

平成17年度決算

財政白書



生涯学習センターゆとりぎ（交流ひろば）

東京都羽村市

はじめに

羽村市では、平成 10 年度決算からバランスシートを作成し、その後、市全体の財政状況を表すための連結バランスシート、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書を作成し、財政状況を明らかにする取り組みを進めてきました。平成 13 年度決算からは、従来の決算統計を用いた財政分析を加え、多面的に市財政の姿を明らかにするため、財政白書としてまとめています。

ここに、平成 17 年度の決算状況をまとめた財政白書を作成しましたが、羽村市の財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。国や東京都は、財政健全化、地方分権推進の観点から、補助金、負担金の削減や整理合理化、統合化などを進めることを明らかにしています。こうした中、平成 19 年度からは、三位一体の改革により、所得税から市民税個人分への税源移譲も行われます。地方分権が本格化していくなかで、それぞれの地方自治体は、自主財源による自立的な行財政運営が求められると同時に、今まで以上に自らの責任で行動することが求められます。よって、市からは、個々の施策に対する説明を十分に行い、市民の皆様にも施策の選択と評価をしていただくこととなります。こうした判断をしていただくためにも、財政のありのままの姿を公表していくことが大変重要となってきます。

また、平成 17 年 12 月には、自主・自立の自治体経営と安定した財政基盤の確立を目指して「羽村市行財政改革推進プラン」を策定し、様々なプランの推進に取り組んでいます。このプランの中にも「わかりやすい財政情報の公表」を掲げ、市財政に関する情報をわかりやすく公開し、市民の皆様の理解と関心を高めるとしています。

羽村市は、今後も引き続き「第四次長期総合計画」に掲げる将来像「～ひとに心 まちに風～ いきき生活・しあわせ実感都市 はむら」の実現を目指し、市政運営に取り組んでいきます。羽村市が更に発展、繁栄していくため、そして市民の皆様との協働を進めるためには、現在の羽村市の置かれている状況を的確に把握し、市民の皆様にお伝えすることが大切であると考え本書を作成しています。この情報を市民の皆様と共有することにより、今後のまちづくりに活用していきたいと考えます。

<注>

本書においては、特に断りのない場合、普通会計を基準としています。普通会計は、地方財政状況調査（決算統計）上統一的に用いられる会計部門で、一般行政部門の会計を表します。羽村市では、一般会計と土地区画整理事業会計を合わせ、介護サービス事業分、重複額等を控除したものになります。

26 市とは、羽村市を含めた東京都内の市を指します。

市民一人あたりの数値は年度末住民基本台帳人口を基準としています。（平成 17 年度末 55,329 人）
積上げグラフにおいて、四捨五入の関係から総額と内訳合計額が一致しない場合があります。

<目次>

決算から見た羽村市の財政状況.....	1
1. 決算の概要.....	1
市民一人あたりの財政状況.....	2
2. 歳入の状況.....	3
市税の状況.....	4
国・都支出金の状況.....	8
3. 歳出の状況.....	9
目的別経費.....	9
性質別経費.....	11
4. 施設の状況.....	14
5. 基金の状況.....	15
基金とは.....	15
基金の状況.....	15
市民一人あたりの基金残高.....	15
6. 市債の状況.....	16
市債とは.....	16
市債の状況.....	16
市民一人あたりの市債残高.....	16
7. 普通交付税の状況.....	17
普通交付税とは.....	17
平成 17 年度普通交付税の状況.....	17
8. 主な財政指標.....	18
経常収支比率.....	18
公債費比率・実質公債費比率.....	19
財政力指数.....	20
財務諸表から見た羽村市の財政状況.....	21
1. バランスシート.....	22
バランスシートとは.....	22
平成 17 年度バランスシート.....	22
有形固定資産の状況.....	27
バランスシートによる財務分析.....	30
2. 連結バランスシート.....	32
連結バランスシートとは.....	32
平成 17 年度連結バランスシート.....	33
3. 行政コスト計算書.....	39
行政コスト計算書とは.....	39
平成 17 年度行政コスト計算書.....	40
目的別・性質別行政コスト.....	43
4. キャッシュ・フロー計算書.....	45
キャッシュ・フロー計算書とは.....	45
平成 17 年度キャッシュ・フロー計算書.....	46

決算から見た羽村市の財政状況

1. 決算の概要

平成 17 年度普通会計の決算は、歳入総額が 214 億 2,197 万 7 千円で前年度比 3.3%の増、歳出総額が 208 億 5,889 万円で前年度比 2.4%の増、歳入歳出差引額(形式収支)は 5 億 6,308 万 7 千円の黒字となりました。都市計画道路 3・4・16 号線立体交差事業の 26 千円を継続費繰次繰越としたことから、実質収支は 5 億 6,306 万 1 千円となり、平成 17 年度も黒字となる形で決算を締めくくることができました。

歳入では主要財源である市税は微増となりましたが、三位一体の改革における国庫補助負担金の一般財源化に伴う所得譲与税を含む地方譲与税、都支出金等が増加しました。歳出では生涯学習センターゆとろぎの建設経費や児童手当、児童育成手当などが増加しました。

平成 17 年度においても、行財政改革等により経常経費の節減を図るなど、効率的・効果的な事業の執行と行政運営に努めるよう全庁を挙げて取り組みました。

普通会計決算収支










(単位：千円、%)

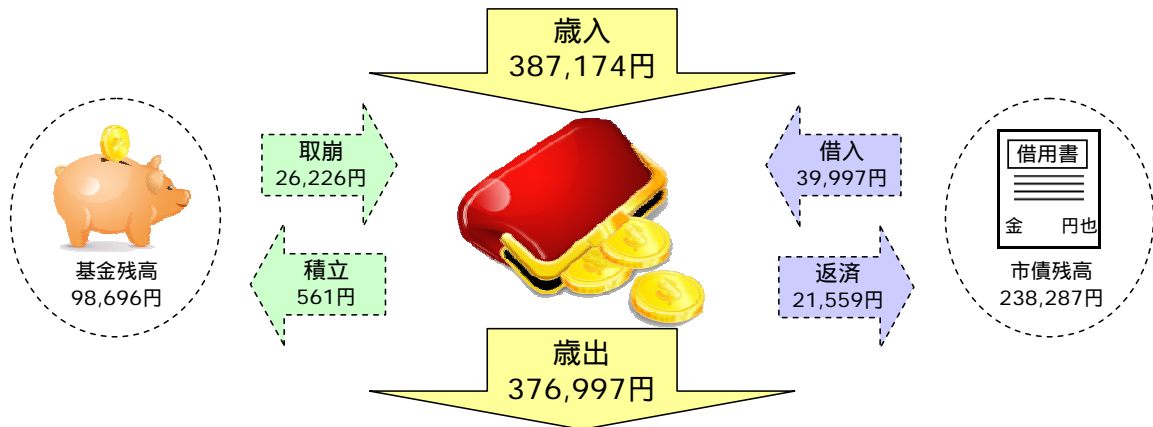
	17年度	16年度	増減額	増減率
歳入決算額	21,421,977	20,746,187	675,790	3.3
歳出決算額	20,858,890	20,373,889	485,001	2.4
歳入歳出差引額	563,087	372,298	190,789	51.2
翌年度への繰越財源	26	14,010	13,984	99.8
実質収支	563,061	358,288	204,773	57.2

市民一人あたりの財政状況

平成 17 年度の市民一人あたりの歳入は 38 万 7,174 円、歳出は 37 万 6,997 円です。どのような収入があり、どのような目的に支出されたか、以下をご覧ください。

平成 17 年度 市民一人あたりの財政状況

 市税 190,754円	 譲与税・交付金 34,963円	 地方交付税 1,789円	 分担金・負担金 3,072円	 使用料・手数料 9,599円
 国庫支出金 33,167円	 都支出金 35,836円	 市債 39,997円	 その他 37,997円	



<p>議会費 4,306円</p>  <p>議会運営に</p>	<p>総務費 39,898円</p>  <p>庁舎の管理や徴税、戸籍、広報、選挙など行政運営に</p>	<p>民生費 112,987円</p>  <p>高齢者、児童、障害者などの福祉の充実に</p>	<p>衛生費 40,669円</p>  <p>市民の健康を守ることやごみ処理などに</p>
<p>労働費 2,549円</p>  <p>勤労者の福祉、働く場の提供などに</p>	<p>農林費 594円</p>  <p>農業、畜産業の振興に</p>	<p>商工費 4,040円</p>  <p>商工業・観光の振興、消費者行政に</p>	<p>土木費 44,763円</p>  <p>道路、公園や市街地の整備に</p>
<p>消防費 14,633円</p>  <p>火災や地震などの災害に備えて</p>	<p>教育費 90,999円</p>  <p>学校教育や文化・スポーツの振興に</p>	<p>公債費 21,559円</p>  <p>借入れた市債の返済に</p>	<p>諸支出金 0円</p>  <p>土地の取得などに</p>

2. 歳入の状況

平成 17 年度歳入決算額は、214 億 2,197 万 7 千円で、前年度比 6 億 7,579 万円 (3.3%) 増加しました。

主要な財源である市税は 1,080 万 2 千円 (0.1%) の微増となったものの、三位一体の改革における国庫補助負担金の一般財源化に伴う所得譲与税など、譲与税・交付金が 1 億 4,854 万 1 千円(8.3%)増加となりました。

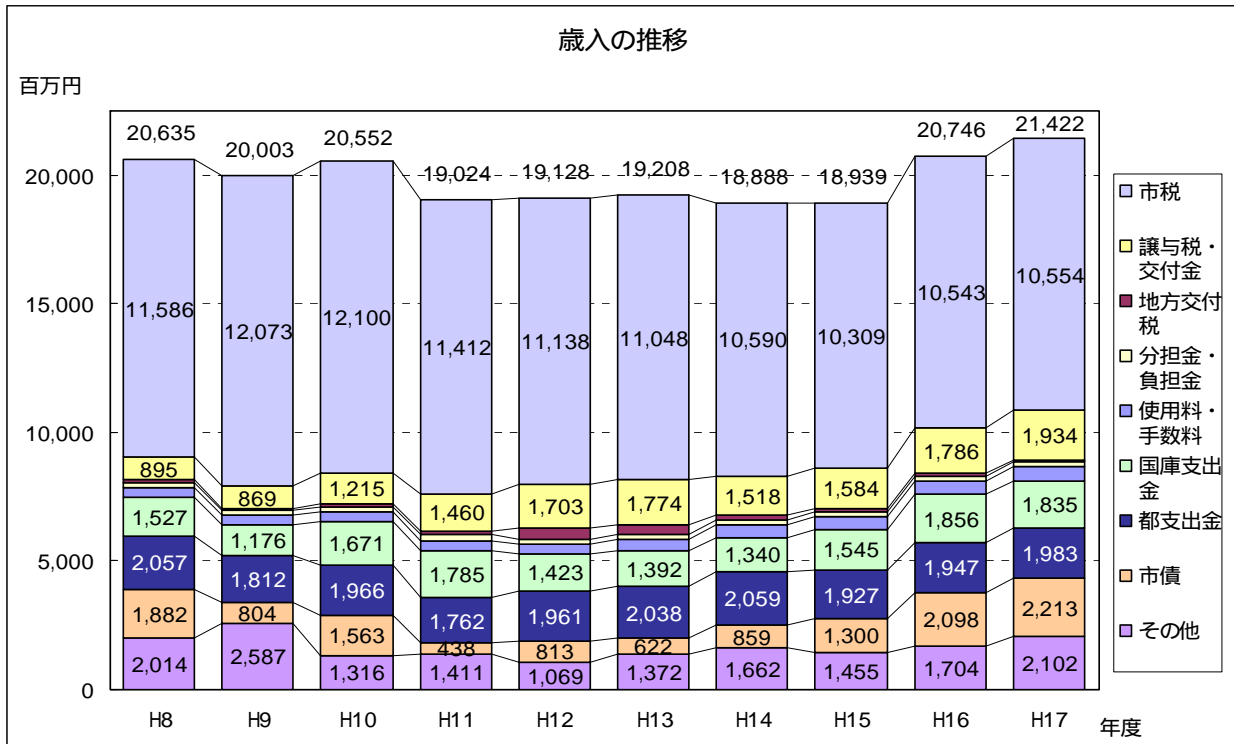
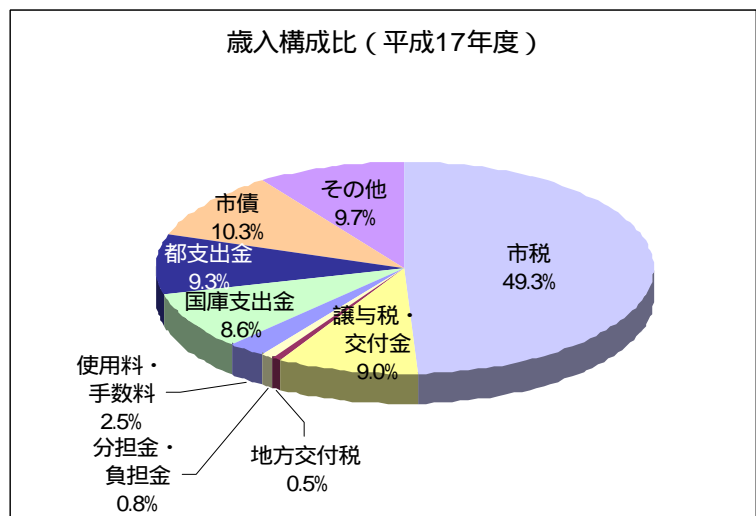
なお、引続き普通交付税については不交付団体となり、表中の地方交付税については、特別交付税分で、前年度比で 2,299 万 9 千円 (18.9%)の減少となりました。

歳入構成比では、市税が約半分の 49.3%を占めており、市債、都支出金と続いています。

歳入の状況

(単位：千円、%)

	17年度	16年度	増減額	増減率
市税	10,554,247	10,543,445	10,802	0.1
譲与税・交付金	1,934,413	1,785,872	148,541	8.3
地方交付税	99,006	122,005	22,999	18.9
分担金・負担金	169,995	165,189	4,806	2.9
使用料・手数料	531,099	524,143	6,956	1.3
国庫支出金	1,835,085	1,856,404	21,319	1.1
都支出金	1,982,783	1,947,273	35,510	1.8
市債	2,213,000	2,098,100	114,900	5.5
その他	2,102,349	1,703,756	398,593	23.4
歳入合計	21,421,977	20,746,187	675,790	3.3



市税の状況

市税収入は 105 億 5,424 万 7 千円で、前年度と比較し 1,080 万 2 千円 (0.1%) の微増となりました。

増減の主な内容については、地価の下落に伴う評価額の減少などにより固定資産税が 9,924 万円(2.0%)、都市計画税が 2,444 万(2.8%)、販売本数の減少による市たばこ税が 2,484 万円(5.2%)の減少となったものの、税制改正による所得控除の見直し等により市民税個人分が 9,414 万円(3.4%)、一部企業にとどまっていた業績回復の裾野が広がり市民税法人分が 5,984 万円(4.5%)の増加となったことなどによるものであります。

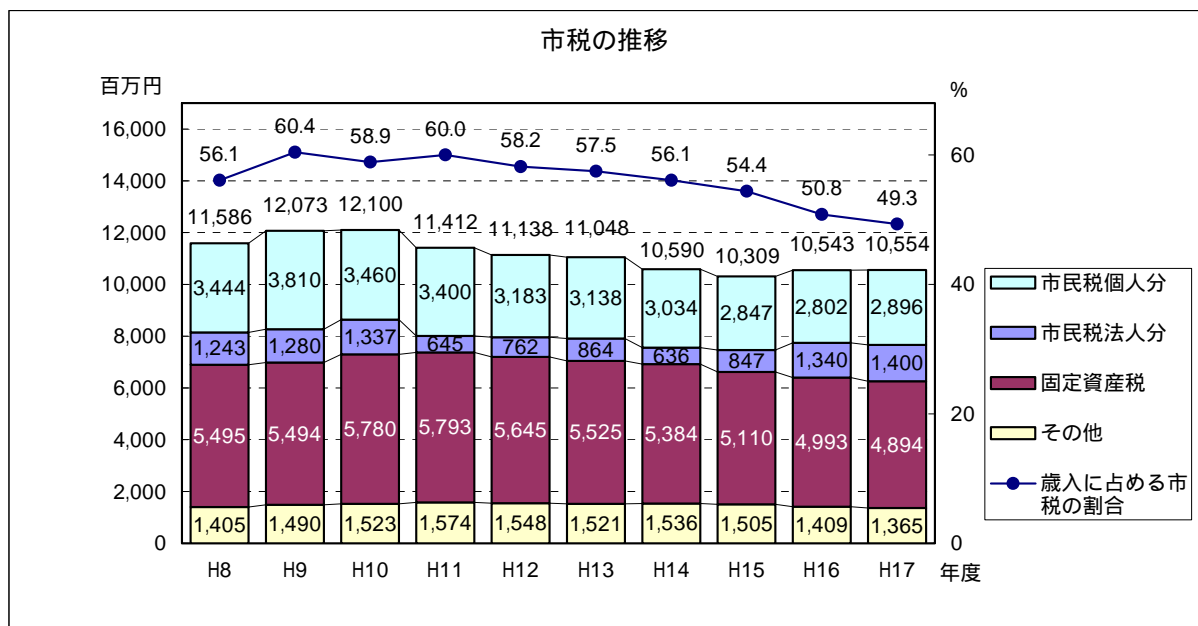
前年度と比較して増額とはなかったものの、厳しい財政環境に鑑み、自主財源確保のため、前年度に引き続き市税等滞納整理対策を実施しました。

市税の歳入全体に占める割合は 49.3% で、前年度より 1.5 ポイント下回りました。これは、生涯学習センターゆとろぎの建設に係る経費等に対応するため、予算規模が大きくなったことなどによるものであります。

市税の状況

(単位：千円、%)

	17年度	16年度	増減額	増減率
市民税個人分	2,895,685	2,801,550	94,135	3.4
市民税法人分	1,400,321	1,340,480	59,841	4.5
固定資産税	4,893,504	4,992,739	99,235	2.0
都市計画税	856,455	880,895	24,440	2.8
軽自動車税	55,090	49,754	5,336	10.7
市たばこ税	453,192	478,027	24,835	5.2
市税合計	10,554,247	10,543,445	10,802	0.1



市民税個人分

市民税個人分は、前年の所得金額に応じて納める所得割と、所得金額にかかわらず定額で納める均等割からなります。市民税個人分所得割の算出税額等の状況は以下のとおりです。

納税義務者数を見ると、給与所得者が一番多く8割以上を占めています。このほか営業等所得者、農業所得者、その他の所得者（医師、外交員、年金・配当・一時所得等）譲渡所得等に係る分離課税者により所得割が納められています。

前年度との比較では、納税義務者数は543人増加し、算出税額（課税標準額に税率を乗じた額）も1億3,165万3千円増加しました。これは、税制改正によるものであり、一家庭において生計を同一にする妻の均等割免除が廃止となったことや、所得控除の見直しが図られたことなどが影響していると見られます。

市民税個人分所得割算出税額等の状況

（単位：人、千円、％）

		課税標準額						合計	
		200万円以下		200万円超700万円以下		700万円超		納税義務者数	算出税額
		納税義務者数	算出税額	納税義務者数	算出税額	納税義務者数	算出税額		
給与所得者	17年度	10,479	328,057	9,247	1,623,359	573	578,317	20,299	2,529,733
	16年度	10,971	345,474	8,500	1,493,758	534	499,571	20,005	2,338,803
	増減	492	17,417	747	129,601	39	78,746	294	190,930
	増減率	4.5	5.0	8.8	8.7	7.3	15.8	1.5	8.2
営業等所得者	17年度	697	18,461	296	50,212	40	58,017	1,033	126,690
	16年度	692	17,086	284	49,025	37	47,954	1,013	114,065
	増減	5	1,375	12	1,187	3	10,063	20	12,625
	増減率	0.7	8.0	4.2	2.4	8.1	21.0	2.0	11.1
農業所得者	17年度	3	51	1	96	0	0	4	147
	16年度	1	44	2	314	0	0	3	358
	増減	2	7	1	218	0	0	1	211
	増減率	200.0	15.9	50.0	69.4	0.0	0.0	33.3	58.9
その他の所得者	17年度	2,176	45,105	486	81,028	150	181,655	2,812	307,788
	16年度	1,795	37,749	403	68,811	138	185,880	2,336	292,440
	増減	381	7,356	83	12,217	12	4,225	476	15,348
	増減率	21.2	19.5	20.6	17.8	8.7	2.3	20.4	5.2
譲渡所得等に係る 分離課税者	17年度	119	35,750	68	32,056	32	50,860	219	118,666
	16年度	225	48,615	197	70,277	45	86,813	467	205,705
	増減	106	12,865	129	38,221	13	35,953	248	87,039
	増減率	47.1	26.5	65.5	54.4	28.9	41.4	53.1	42.3
合計	17年度	13,474	427,424	10,098	1,786,751	795	868,849	24,367	3,083,024
	16年度	13,684	448,968	9,386	1,682,185	754	820,218	23,824	2,951,371
	増減	210	21,544	712	104,566	41	48,631	543	131,653
	増減率	1.5	4.8	7.6	6.2	5.4	5.9	2.3	4.5

「市町村税課税状況等の調」

「市町村税課税状況等の調」は各年7月1日を基準としています。

算出税額から減税額を控除して所得割額が決定されます。

市民税法人分

市民税法人分は、市内に事務所や事業所がある法人に課税する税金で、資本等の金額や市内の従業者数の区分に応じて納める均等割と、法人税の額に応じて納める法人税割からなります。

平成17年度の法人の納税義務者数は1,361社で、前年度に比較して38社増加しました。

市民税法人分納税義務者数の状況

法人等の区分		17年度	16年度	増減
1号	資本等の金額が50億円を超え、従業者数が50人を超える法人等	8	8	0
2号	資本等の金額が10億円を超え50億円以下で、従業者数が50人を超える法人等	5	6	1
3号	資本等の金額が10億円を超え、従業者数が50人以下である法人等	89	76	13
4号	資本等の金額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人を超える法人等	19	18	1
5号	資本等の金額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人以下である法人等	52	49	3
6号	資本等の金額が1千万円を超え1億円以下で、従業者数が50人を超える法人等	20	18	2
7号	資本等の金額が1千万円を超え1億円以下で、従業者数が50人以下である法人等	196	186	10
8号	資本等の金額が1千万円以下で、従業者数が50人を超える法人等	11	12	1
9号	前各号に掲げる法人等以外の法人等	960	950	10
	法人でない社団等	1	0	1
合計		1,361	1,323	38

「市町村税課税状況等の調」

「市町村税課税状況等の調」は各年7月1日を基準としています。

固定資産税

固定資産税は、毎年1月1日現在に固定資産（土地、家屋、償却資産）の所在する市町村が、その所有者に対して賦課する税金です。固定資産の価格を基礎として算出した課税標準額に税率を乗じて算定することとされています。法定免税点以上の土地、家屋、償却資産の状況は次のとおりです。

土地

土地の状況

		地積 ㎡	決定価格 千円	課税標準額 千円	筆数 筆	平均価格 円/㎡
田	17年度	51,188	160,887	46,816	109	3,143
	16年度	53,390	245,330	58,282	112	4,595
	増減	2,202	84,443	11,466	3	1,452
	増減率	4.1	34.4	19.7	2.7	31.6
畑	17年度	459,206	16,553,167	4,834,447	861	36,047
	16年度	467,756	18,158,976	5,014,691	889	38,821
	増減	8,550	1,605,809	180,244	28	2,774
	増減率	1.8	8.8	3.6	3.1	7.1
宅地	17年度	5,287,454	441,784,159	153,721,252	20,139	83,553
	16年度	5,274,725	471,989,970	164,417,834	19,947	89,481
	増減	12,729	30,205,811	10,696,582	192	5,928
	増減率	0.2	6.4	6.5	1.0	6.6
山林	17年度	99,395	3,655,727	2,405,443	126	36,780
	16年度	104,040	4,023,872	2,581,213	132	38,676
	増減	4,645	368,145	175,770	6	1,896
	増減率	4.5	9.1	6.8	4.5	4.9
雑種地	17年度	167,760	8,277,040	5,224,515	582	49,339
	16年度	170,396	9,126,691	5,535,162	594	53,562
	増減	2,636	849,651	310,647	12	4,223
	増減率	1.5	9.3	5.6	2.0	7.9
合計	17年度	6,065,003	470,430,980	166,232,473	21,817	77,565
	16年度	6,070,307	503,544,839	177,607,182	21,674	82,952
	増減	5,304	33,113,859	11,374,709	143	5,387
	増減率	0.1	6.6	6.4	0.7	6.5

「固定資産概要調書」

「固定資産概要調書」は各年1月1日を基準としています。

田・畑には生産緑地を含みます。

家屋

家屋の状況

		棟数	床面積 m ²	決定価格 千円	平均価格 円 / m ²
木造	17年度	11,316	1,055,046	35,830,053	33,961
	16年度	11,194	1,035,035	33,860,670	32,715
	増減	122	20,011	1,969,383	1,246
	増減率	1.1	1.9	5.8	3.8
木造以外	17年度	3,798	1,810,205	85,635,315	47,307
	16年度	3,779	1,809,649	84,332,955	46,602
	増減	19	556	1,302,360	705
	増減率	0.5	0.0	1.5	1.5
合計	17年度	15,114	2,865,251	121,465,368	42,393
	16年度	14,973	2,844,684	118,193,625	41,549
	増減	141	20,567	3,271,743	844
	増減率	0.9	0.7	2.8	2.0

「固定資産概要調書」

償却資産

償却資産の状況

		決定価格 千円	課税標準額 千円
構築物	17年度	7,063,703	6,946,392
	16年度	7,035,361	6,915,998
	増減	28,342	30,394
	増減率	0.4	0.4
機械及び装置	17年度	35,472,889	34,863,442
	16年度	35,769,090	35,049,646
	増減	296,201	186,204
	増減率	0.8	0.5
車両及び運搬具	17年度	1,519,731	1,519,731
	16年度	1,548,166	1,548,166
	増減	28,435	28,435
	増減率	1.8	1.8
工具、器具及び備品	17年度	12,121,555	12,115,180
	16年度	12,901,472	12,901,472
	増減	779,917	786,292
	増減率	6.0	6.1
総務大臣配分のもの	17年度	7,098,891	6,775,164
	16年度	7,336,136	6,891,885
	増減	237,245	116,721
	増減率	3.2	1.7
都知事配分のもの	17年度	68,486	68,486
	16年度	78,027	78,027
	増減	9,541	9,541
	増減率	12.2	12.2
合計	17年度	63,345,255	62,288,395
	16年度	64,668,252	63,385,194
	増減	1,322,997	1,096,799
	増減率	2.0	1.7

「固定資産概要調書」

国・都支出金の状況

国庫支出金は 18 億 3,508 万 5 千円で、前年度比で 2,131 万 9 千円(1.1%)の減少となりました。これは、普通建設事業費支出金の内、まちづくり交付金は増額となったものの、宮の下水田公園整備事業費補助金などが減少したことなどが影響しています。

一方、都支出金は 19 億 8,278 万 3 千円で、前年度比で 3,551 万円(1.8%)の増加となりました。市町村振興交付金などの普通建設事業費支出金が増加し、国勢調査に要する事務費などの委託金も増加となりました。

三位一体の改革により、平成 16 年度から国庫補助負担金の廃止・縮減等の改革が行われており、平成 17 年度も引き続き、要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金(うち準要保護児童生徒援助分)養護老人ホーム等保護費負担金などが一般財源化され、これに対応して、所得税の一部が所得譲与税として税源移譲されました。

今後も、国、東京都ともに、補助金改革を進める方向性は変わら

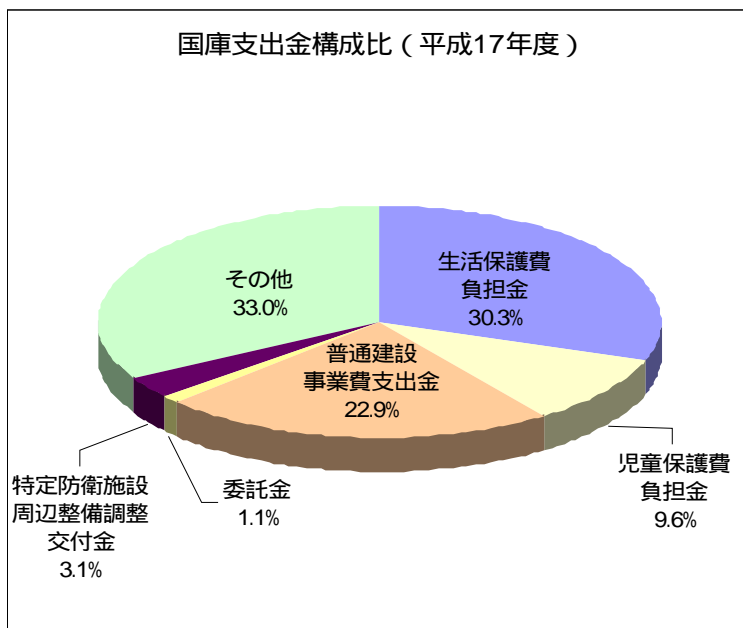
ず、補助金の整理合理化、補助率の見直し、統合・重点化などの見直しが進められることとなります。市の財政にも大きな影響が生じることから、その動向を注視するとともに、より一層財源確保のための努力が必要となります。

国・都支出金の状況

(単位：千円、%)

	17年度	16年度	増減額	増減率
国庫支出金	1,835,085	1,856,404	21,319	1.1
生活保護費負担金	555,442	567,710	12,268	2.2
児童保護費負担金	175,610	180,010	4,400	2.4
老人保護費負担金	0	913	913	100.0
普通建設事業費支出金	421,015	464,109	43,094	9.3
委託金	20,018	21,047	1,029	4.9
特定防衛施設周辺整備調整交付金	56,577	60,262	3,685	6.1
その他	606,423	562,353	44,070	7.8
都支出金	1,982,783	1,947,273	35,510	1.8
国庫財源を伴うもの	364,473	350,195	14,278	4.1
児童保護費負担金	87,804	90,005	2,201	2.4
普通建設事業費支出金	35,647	0	35,647	皆増
委託金	42,911	21,767	21,144	97.1
その他	198,111	238,423	40,312	16.9
都費のみもの	1,618,310	1,597,078	21,232	1.3
普通建設事業費支出金	163,760	188,851	25,091	13.3
その他	1,454,550	1,408,227	46,323	3.3

国庫支出金構成比(平成17年度)



3. 歳出の状況

歳出決算総額は 208 億 5,889 万円で前年度比 4 億 8,500 万 1 千円 (2.4%) の増加となりました。

歳出の内容を分析するため、「目的別経費」と「性質別経費」の二つの分類方法により見ていきます。

目的別経費

目的別経費は、支出の目的により分類するものです。主な目的と決算額は下表のとおりです。

総務費は 8 億 4,781 万 6 千円の減となっています。これは、前年度に保健医療施設整備基金及び国際交流基金を廃止し、これらを財政調整基金に積み立てたことによるものです。また、土木費はスタディホール建設工事や宮の下水田公園(仮称)整備用地購入の減などにより 2 億 250 万 4 千円の減となっています。一方、民生費は児童手当、介護保険事業会計繰出金の増加などにより 8,892 万 9 千円、衛生費は富士見霊園拡張用地購入などにより 1 億 215 万 7 千円、教育費は生涯学習センターゆとろぎ建設事業などにより 13 億 2,862 万円増加しました。

目的別経費の状況

(単位：千円、%)

区分	主な目的	17年度	16年度	増減額	増減率
議会費	議会運営	238,251	241,918	3,667	1.5
総務費	庁舎管理、徴税、戸籍などの市の行政運営	2,207,525	3,055,341	847,816	27.7
民生費	高齢者、児童、障害者などの福祉の充実	6,251,465	6,162,536	88,929	1.4
衛生費	市民の健康を守ること、ごみ処理など	2,250,168	2,148,011	102,157	4.8
労働費	勤労者の福祉、働く場の提供など	141,053	140,408	645	0.5
農林費	農業、畜産の振興	32,854	36,607	3,753	10.3
商工費	商工業・観光の振興、消費者行政	223,512	226,181	2,669	1.2
土木費	道路、公園や市街地の整備	2,476,716	2,679,220	202,504	7.6
消防費	火災や地震などの災害に備えて	809,648	819,871	10,223	1.2
教育費	学校教育や文化・スポーツの振興	5,034,873	3,706,253	1,328,620	35.8
公債費	借入れた市債の返済	1,192,825	1,157,543	35,282	3.0
諸支出金	土地の取得など	0	0	0	0.0
歳出合計		20,858,890	20,373,889	485,001	2.4

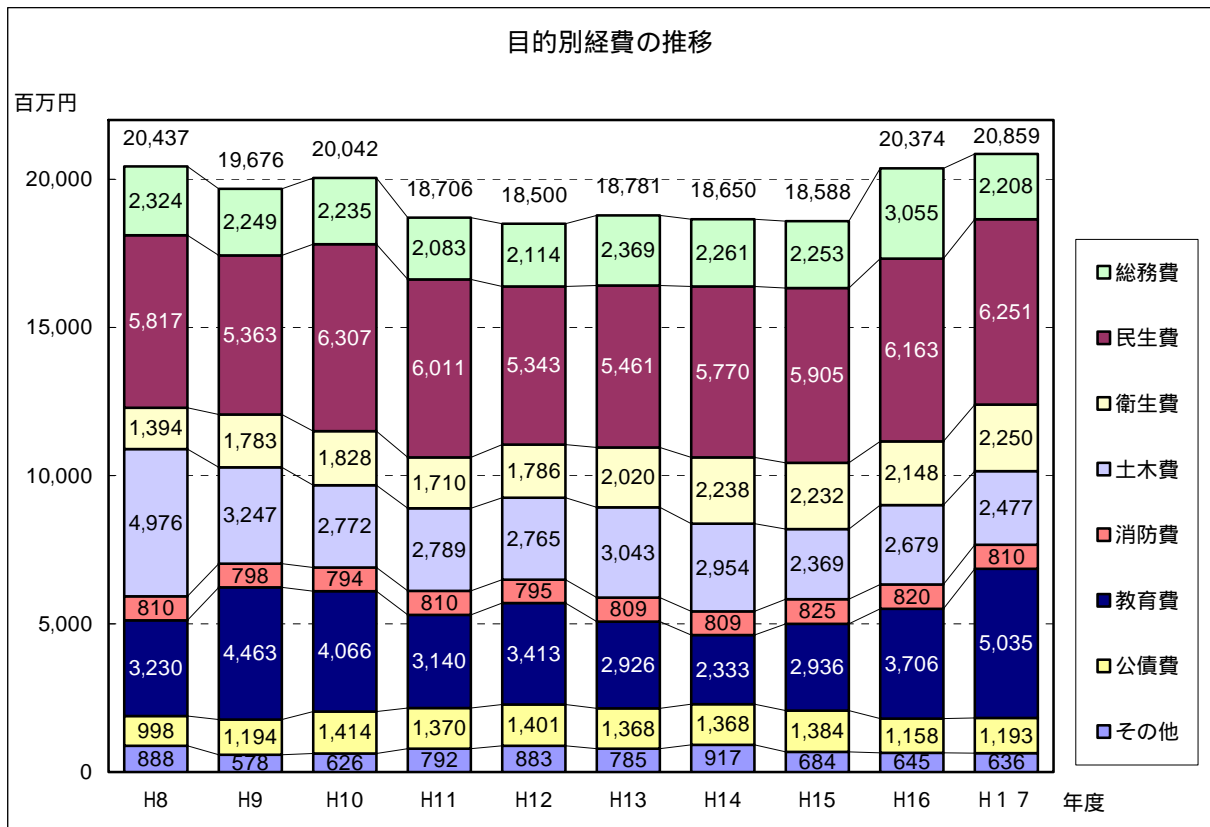
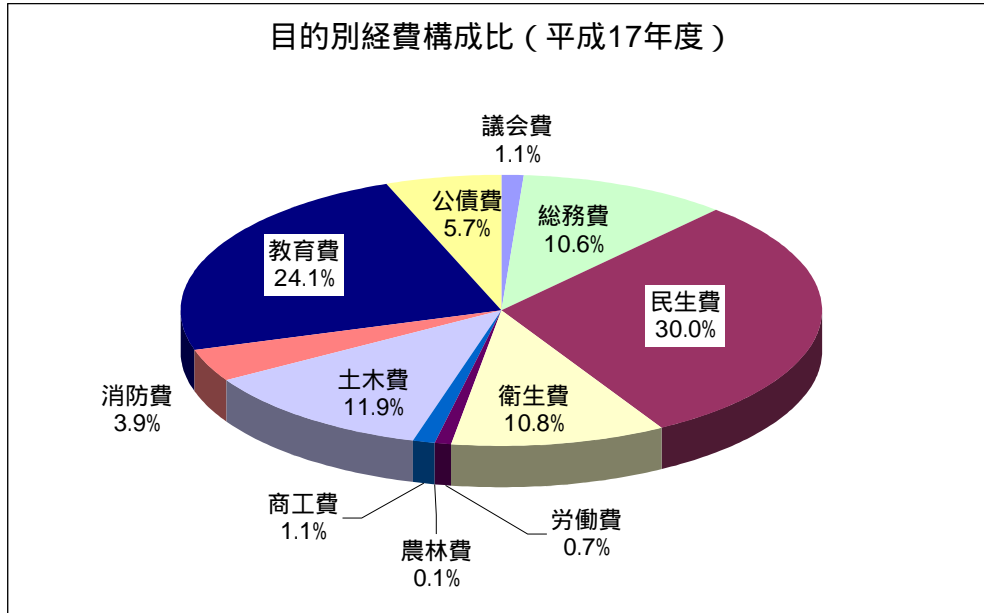
平成 17 年度の主な支出

- 総務費・・・市民生活安全パトロールの実施、コミュニティバスの運行経費、国勢調査経費
- 民生費・・・西学童クラブ建設経費、生活保護費、児童手当
- 衛生費・・・富士見霊園拡張用地購入、戸別収集等に伴う廃棄物収集経費、福生病院組合負担金
- 農林費・・・農業振興等に要する経費
- 商工費・・・商工会補助金、中小企業振興資金利子補給金、商業実態調査の実施
- 土木費・・・都市計画道路 3・4・16 号線立体交差事業委託、羽村駅西口エレベータ設置等実施
設計業務委託、宮の下水田公園整備工事
- 消防費・・・常備消防委託金
- 教育費・・・生涯学習センターゆとろぎ建設事業、栄小学校校舎耐震補強工事

目的別経費の構成比と推移

目的別経費の構成比の順位は、1位が民生費、2位が教育費、3位が土木費となっており、この3つで全体の6割以上を占めています。

推移を見ると、民生費が増加傾向にあることがわかります。



性質別経費

性質別経費は、支出した対象の経済的性質により分類するものです。

大きく義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分し、更に義務的経費として人件費、扶助費、公債費、その他の経費として物件費、維持補修費、補助費等、積立金、繰出金に分けます。区分ごとの性質の内容と決算額は下表のとおりです。

投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費からなりますが、羽村市においては平成7年度以降、災害復旧事業費、失業対策事業費決算額はありません。

性質別経費の状況

(単位：千円、%)

区分	性質	17年度	16年度	増減額	増減率
義務的経費	支出が義務づけられ任意に削減できない非弾力的経費	8,073,516	7,989,628	83,888	1.0
人件費	職員の給与や市議会議員の報酬などの人にかかる経費	3,526,556	3,538,660	12,104	0.3
扶助費	高齢者・児童・障害者などを援助するための経費	3,354,135	3,293,425	60,710	1.8
公債費	借入れた市債の返済金	1,192,825	1,157,543	35,282	3.0
投資的経費	公共施設の建設などの社会資本の整備にかかる経費	3,930,517	2,661,502	1,269,015	47.7
その他の経費	義務的経費・投資的経費以外の経費	8,854,857	9,722,759	867,902	8.9
物件費	賃金、旅費、役務費、委託料などの消費的経費など	3,305,836	3,335,001	29,165	0.9
維持補修費	市が管理する公共施設等を修繕・維持するための経費	172,990	161,799	11,191	6.9
補助費等	各種団体への助成金や一部事務組合負担金など	3,021,689	3,070,865	49,176	1.6
積立金	特定の目的のために設けられた基金などに対する経費	31,055	848,454	817,399	96.3
繰出金	特別会計に移動されて支出される経費	2,323,287	2,306,640	16,647	0.7
歳出合計		20,858,890	20,373,889	485,001	2.4

人件費

人件費は35億2,655万6千円で、対前年度比で1,210万4千円(0.3%)減少しました。職員の給与改定がマイナスとなり、給料表の引き下げに伴う所要の調整として期末手当を削減したことや、職員手当、職員互助組合補助制度などの見直しを行ったことなどが主な減少の要因となっています。

構成比(人件費比率)については、16.9%と前年度と比較し0.5ポイント下がり、26市平均の人件費比率(20.9%)と比較し、依然として低い水準を保っています。

扶助費

扶助費は33億5,413万5千円で、前年度比で6,071万円(1.8%)の増加となりました。この要因としては、児童手当、児童育成手当などの対象者が増加したことがあげられます。

公債費

公債費は11億9,282万5千円で、前年度比で3,528万2千円(3.0%)の増加となりました。この要因は、平成16年度に借換えを行った住民税等減税補てん債の元金償還が開始されたことなどによるものです。

投資的経費(普通建設事業費)

投資的経費は39億3,051万7千円で、対前年度比で12億6,901万5千円(47.7%)の増加となりました。生涯学習センターゆとろぎが完成を迎え、最終年度にあたる建設関係経費が大きく増加したことが要因となっています。

その他に実施した主な普通建設事業は、宮の下水田公園整備工事、西学童クラブ建設工事、富士見霊園拡張用地購入、栄小学校校舎耐震補強工事、都市計画道路3・4・16号線立体交差事業などです。

物件費

物件費は33億583万6千円で、対前年度比で2,916万5千円(0.9%)の減少となりました。これは、コミュニティバス賃借料などが増加した一方、自然休暇村・少年自然の家の管理運営に指定管理者制度を導入したことにより、委託料が減額となったことなどが要因となっています。

補助費等

補助費等は30億2,168万9千円で、福生病院組合負担金、コミュニティバス運行補助金などが増加した一方、認証保育所事業運営費補助金、社会福祉協議会助成金などが減少したことにより、対前年度比で4,917万6千円(1.6%)の減額となりました。

積立金

積立金は3,105万5千円で、対前年度比8億1,739万9千円(96.3%)の減少となりました。これは、前年度に保健医療施設整備基金及び国際交流基金を廃止し、これらを財政調整基金に積み立てたことが要因です。

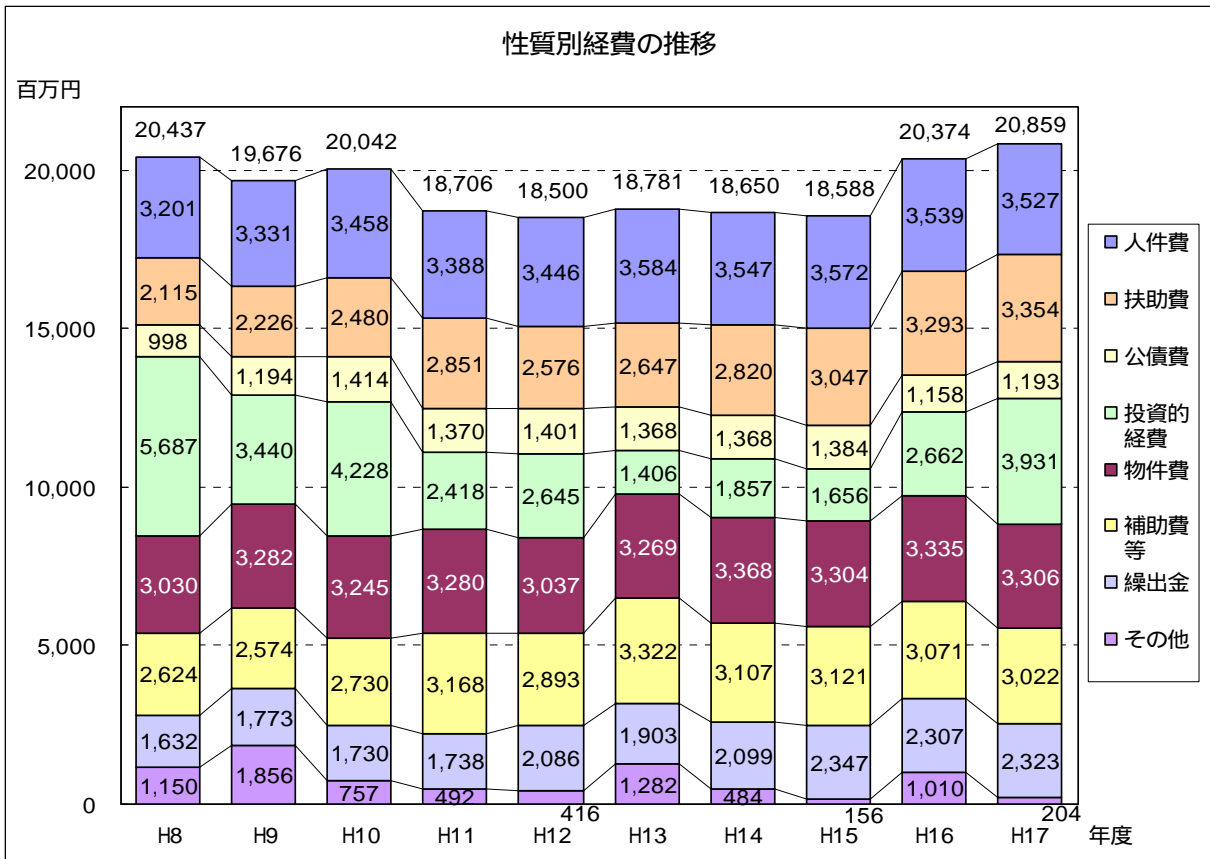
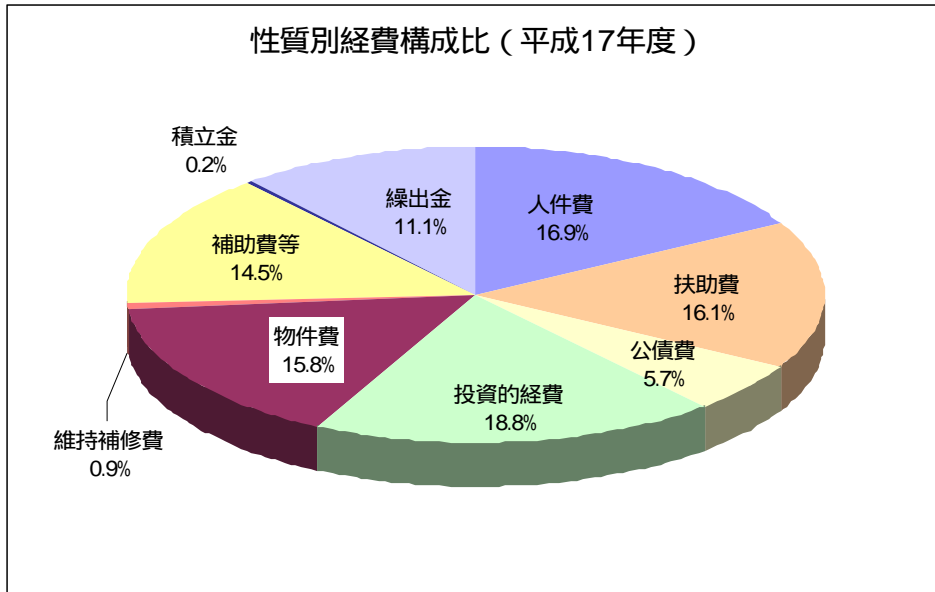
繰出金

他会計への繰出金は23億2,328万7千円で、対前年度比で1,664万7千円(0.7%)の増加となりました。

性質別経費の構成比と推移

性質別経費の構成比の順位は、1位が投資的経費、2位が人件費、3位が扶助費となっています。また、人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は4割近くを占めています。

推移を見ると、扶助費、繰出金が次第に増加している傾向がわかります。一方、投資的経費は平成15年度から3カ年の継続事業として建設していた生涯学習センターゆとろぎの建設関係経費により、16、17年度で一時的に増加となっています。



4. 施設の状況

羽村市にはコミュニティセンター、福祉センター、図書館、スポーツセンターなど様々な施設があります。これらは市民の皆さんの福祉の向上、健康で文化的な生活の向上など様々な役割を果たしており、多くの方に利用されています。

しかし、自然休暇村、動物公園、スイミングセンターといった他市にないような独自の施設が充実していることにより、その維持、管理のために経常的な経費がかかっており、財政負担が大きくなっていることも事実です。

3つの施設の決算状況は以下のようになっています。歳入は施設を利用していただいた時の使用料、歳出は施設の維持管理経費や運営経費が主なものです。この歳入と歳出の差を市税等で補って運営していますが、5年間の単純平均で見ると、自然休暇村1億5,868万8千円、動物公園1億2,178万2千円、スイミングセンター1億5,270万2千円の負担をしています。また、施設の経年に伴い、改修等の臨時的な費用も発生しています。

施設の状況

(単位：千円)

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
自然休暇村	歳入	33,212	35,264	34,047	34,177	21,190
	歳出	198,686	197,619	196,733	194,414	163,879
	経常	198,686	197,619	195,368	194,414	163,879
	臨時	0	0	1,365	0	0
	差引	165,474	162,355	162,686	160,237	142,689
動物公園	歳入	36,805	130,853	36,840	187,880	34,037
	経常	35,233	30,125	35,054	30,380	33,617
	臨時	1,572	100,728	1,786	157,500	420
	歳出	140,229	260,367	158,004	320,833	155,894
	経常	130,905	142,580	152,486	154,903	145,571
	臨時	9,324	117,787	5,518	165,930	10,323
差引	103,424	129,514	121,164	132,953	121,857	
スイミングセンター	歳入	40,246	37,450	55,952	34,669	34,252
	経常	40,246	37,450	36,552	34,669	33,832
	臨時	0	0	19,400	0	420
	歳出	186,299	184,296	232,021	183,807	179,656
	経常	183,070	184,296	183,289	182,205	179,215
	臨時	3,229	0	48,732	1,602	441
差引	146,053	146,846	176,069	149,138	145,404	

市の設置する施設の管理はこれまで公共的団体などに限られていましたが、改正地方自治法（平成15年9月）により、民間企業やNPO法人などに任せられることができる指定管理者制度が施行されました。これにより、自然休暇村、農産物直売所、弓道場、水上公園、スイミングセンターについて指定管理者制度を導入しました。今後、この指定管理者制度の活用や、施設のあり方の見直しなどを行い、より一層のサービスの向上やコストの縮減を図っていきます。

5. 基金の状況

基金とは

基金は、一般家庭の「預金」にあたります。将来の財政運営に備えて積立てておき、年度間の財源調整や計画事業の実現などに活用しています。

基金の状況

平成 17 年度末の基金残高は 54 億 6,075 万円で、前年度末に比較して 14 億 2,001 万 1 千円の減少となりました。

財政調整基金は、当初予算では取崩しを予定していましたが、繰越金の効率的運用や経費節減等から生じた財源などにより、全額を繰戻すことができました。特定目的基金は、生涯学習センターゆとろぎの建設事業が最終年度となり、生涯学習施設整備基金を全額取崩したことなどにより、最終的には 14 億 5,106 万 6 千円を取崩しました。

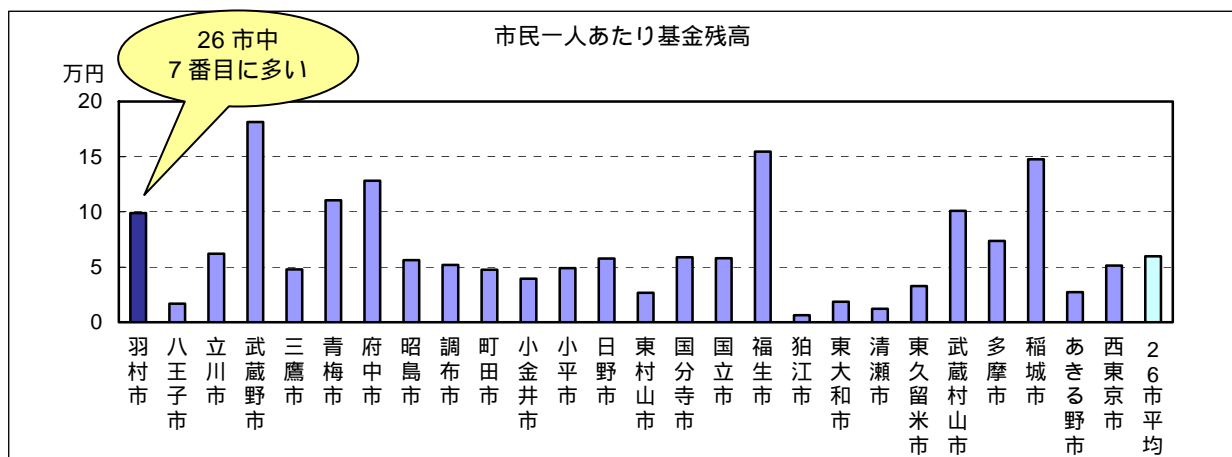
基金の状況

(単位：千円)

基金名称	16年度末 残高	17年度増減額		17年度末 残高	取崩額の使途
		積立額	取崩額		
財政調整基金	2,431,479	4,652	0	2,436,131	
減債基金	2,099	5	0	2,104	
特定目的基金	4,447,183	26,398	1,451,066	3,022,515	
公共施設整備基金	581,090	1,511	57,000	525,601	市道第1002号線道路改良事業等
福祉のまちづくり基金	501,198	7,908	4,500	504,606	特別養護老人ホーム建設助成金
廃棄物処分地関連環境整備基金	150,060	495	475	150,080	旧廃棄物処分地管理経費
羽村駅西口都市開発整備基金	1,287,581	4,213	20,000	1,271,794	羽村駅西口地区整備用地
緑化推進基金	44,975	148	348	44,775	生け垣等緑化助成事業等
教育振興基金	495,512	1,545	133,500	363,557	生涯学習センターゆとろぎ備品整備等
生涯学習施設整備基金	1,234,681	562	1,235,243	0	生涯学習センターゆとろぎ建設工事費
羽ヶ上地区公共施設整備基金	152,086	10,016	0	162,102	
合計	6,880,761	31,055	1,451,066	5,460,750	

市民一人あたりの基金残高

平成 17 年度末羽村市の市民一人あたりの基金残高は、9 万 8,696 円です。



6. 市債の状況

市債とは

市債は、一般家庭の「借金（ローン）」にあたります。

公共施設などの大規模な建設事業を行う場合に、多額の費用を必要とするので、借入れを行い長期間にわたり返済するものです。これは財源を補う目的のほかに、将来その公共施設などを利用する人にも公平に負担していただくという目的もあります。

市債の状況

市債は、前年度比で1億1,490万円（5.5%）増加の22億1,300万円を借入れました。これは、生涯学習施設（仮称）西棟建設事業債の借入れが増加したことなどによるものです。

市では、計画的に市債の借入れを行い、財源として有効に活用しています。

市債の状況

（単位：千円）

16年度末残高	A	11,911,790
17年度借入額	B	2,213,000
17年度元金償還額		1,192,825
うち元金償還額	C	940,603
うち利子償還額		252,222
17年度末残高	A+B-C	13,184,187

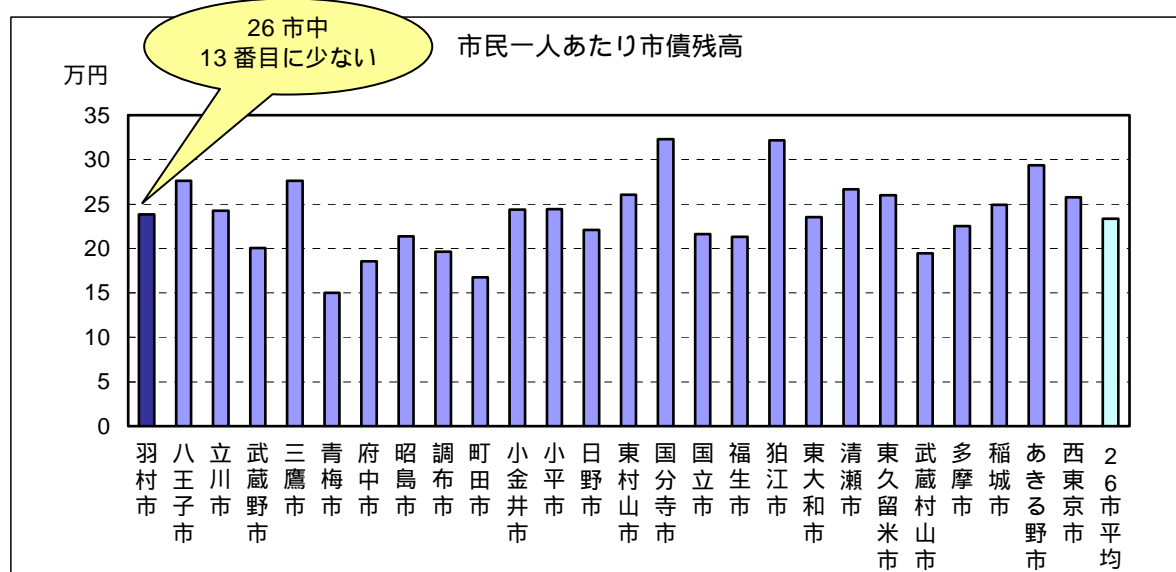
17年度借入額内訳

（単位：千円）

富士見霊園拡張用地取得事業債	27,000
富士見霊園拡張用地（羽村駅西口地区内墓地移転等）取得事業債	52,000
栄小学校耐震補強事業債	18,600
生涯学習施設（仮称）西棟建設事業債	1,114,700
住民税等減税補てん債	140,700
臨時財政対策債	600,000
羽村駅西口土地区画整理事業債	260,000

市民一人あたりの市債残高

平成17年度末羽村市の市民一人あたりの市債残高は、23万8,287円です。



7. 普通交付税の状況

普通交付税とは

普通交付税制度は、地方自治体間の財源の不均衡を調整し、住民が標準的なサービスを受けられるようにするため、国が徴収した税の一定割合を地方自治体に配分するものです。

国の一定のルールに基づき算定された「基準財政需要額¹」と「基準財政収入額²」の差により、普通交付税の交付・不交付が決定されます。普通交付税は、基準財政需要額より基準財政収入額が少ない場合は差額分を補うために交付されますが、多い場合は交付されません。

1 標準的な水準の行政サービスを行うために必要な経費。統計数値等に基づき計算されたものです。

2 徴収が見込まれる標準的な収入の額。市税や各種交付金・譲与税から計算されます。

平成 17 年度普通交付税の状況

平成 17 年度の基準財政収入額は、所得譲与税などが増加したことにより、85 億 7,964 万 3 千円となりました。

基準財政需要額は、交付税制度の改正などが影響し、前年度からほぼ横ばいの 77 億 3,327 万 5 千円となりました。

この結果、8 億 4,636 万 8 千円の財源超過となり、羽村市は平成 17 年度も不交付団体となりました。

なお、臨時財政対策債³ 振替分を基準財政需要額から差し引かず算定する従来の方によっても、平成 17 年度は 2 億 473 万 4 千円の財源超過となり、普通交付税が交付されない不交付団体となります。ただし、このことは、国の地方交付税総額の抑制を図るための交付税制度の改正によるところが大きく、基準財政需要額の算定基礎となる補正係数の削減や単位費用の見直しなどが影響しているためであり、羽村市の財政状況が著しく好転しているとは言えない状況です。

国は、今後も、こうした交付税制度改革を進める方針であり、交付税総額は抑制されていくと考えられることから、羽村市も引き続き不交付が続くものと見込まれます。

3 国の地方財政対策において、財源不足対策として、地方債の発行が認められたもので、算定された発行可能額相当額が基準財政需要額から除かれます。

普通交付税算定結果

(単位：千円)

	17年度	16年度	増減額
基準財政収入額	8,579,643	8,145,799	433,844
基準財政需要額	7,733,275	7,723,418	9,857
財源超過額	846,368	422,381	423,987
普通交付税交付額	0	0	0

8. 主な財政指標

羽村市の財政状況を示す主な財政指標は次のとおりです。この中から経常収支比率、公債費比率・実質公債費比率、財政力指数を取り上げて分析を行います。

主要指標一覧

		17年度	16年度	増減
実質収支額 (千円)		563,061	358,288	204,773
実質収支比率 (%)		5.0	3.3	1.7
経常収支比率 (%)		91.3	91.5	0.2
公債費比率 (%)		7.5	7.5	0.0
実質公債費比率 (%)		11.0	—	—
起債制限比率 (%)		6.6	7.2	0.6
公債費負担比率 (%)		8.3	7.7	0.6
財政力指数	3カ年	1.062	1.024	0.038
	単年度	1.109	1.055	0.054
標準財政規模 (千円)		11,322,153	10,809,301	512,852

P.18、19における26市(平成11年度以前27市)平均の出典...「市町村決算状況調査結果」(東京都総務局行政部市町村課)及び「平成17年度東京都市町村普通会計決算概要」(同平成18年9月7日報道発表資料)

経常収支比率

財政の弾力性を示す経常収支比率は、扶助費、公債費などの義務的経費が増加した一方、市税、地方譲与税などの経常一般財源が増加したことなどが要因となり、前年度に対して0.2ポイント改善し91.3%となりました。26市平均は89.1%であり、羽村市は低い方から14番目です。

経常的経費の抑制については、行財政改革等を通じ徹底してい

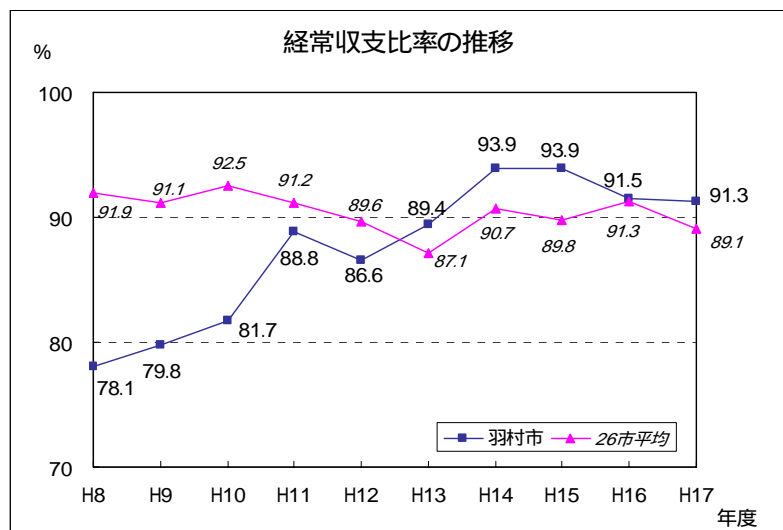
ますが、扶助費、維持補修費、介護保険事業会計への繰出金等が増加しています。

今後もこれらの経費が上昇するとともに、大型プロジェクトの完了に伴う経常的経費等の増加が見込まれ、経常収支比率が低下することは厳しい状況にありますが、財政構造の弾力性の確保の観点から、行政改革を通じて行財政運営の効率化を一層徹底していきます

$$\text{算式} = \text{経常経費充当一般財源}^1 \div \text{経常一般財源}^2 \times 100 (\%)$$

1 人件費・扶助費・公債費など義務的性格の強い経費

2 市税、地方交付税、地方譲与税など、用途を制限されずに自由に使うことのできる財源



公債費比率・実質公債費比率

公債費比率は、地方公共団体の標準的な一般財源の規模に対し、これまでに借入れた地方債の元利償還金にあてられた一般財源が占める割合です。一般財源のうち、借金の返済にどのくらいをあてているかを示すものと言えます。

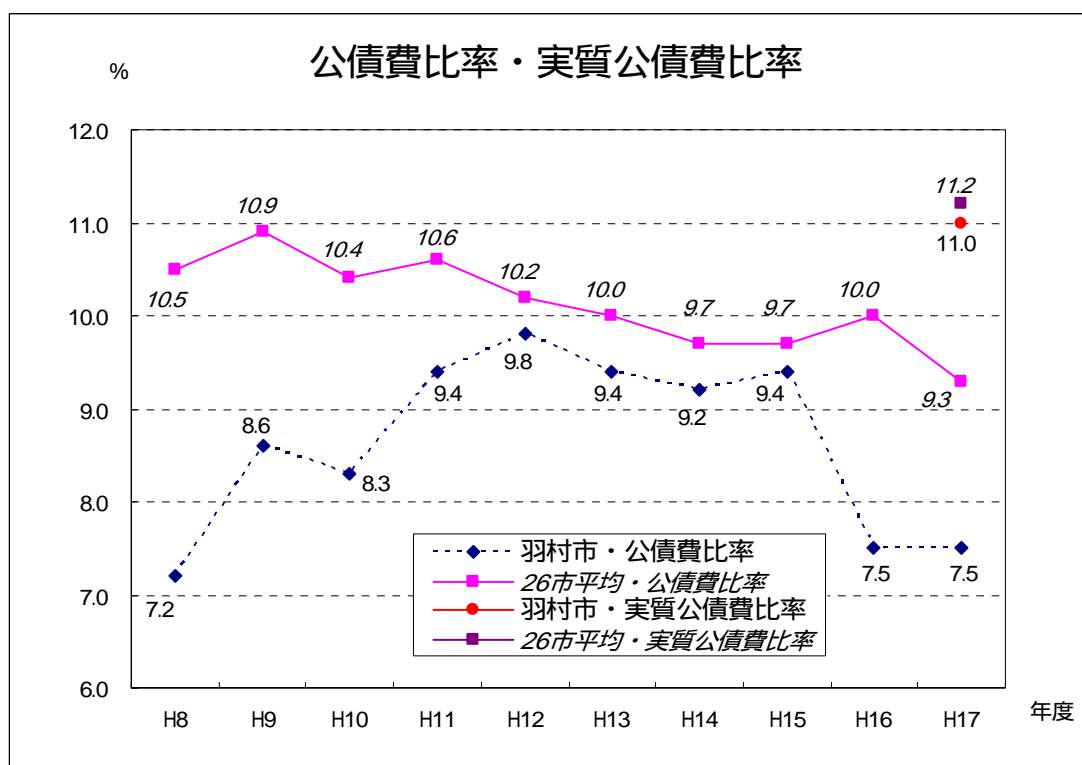
この比率は財政構造の弾力性を見る尺度の一つで、10%を超えないことが望ましいとされています。

公債費比率は、前年度の7.5%から変わらず、平成17年度も7.5%と低い数値を維持しました。26市の平均は9.3%であり、羽村市は低い方から6番目となっています。

実質公債費比率は、平成18年4月から、地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行されたことにより新たに設けられた指標です。地方債の市場における信頼性や公平性、透明性の確保、明確化といった観点から、公営企業債の元利償還金に対する繰出金や、一部事務組合の地方債元利償還金に対する負担金など、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すものとなっています。この数値が18%を超える団体は、従来と同様に許可団体となります。

平成17年度に初めて算定したこの数値は、11.0%となりました。26市の平均は11.2%であり、羽村市は低い方から12番目となっています。

今後も公債費が市財政を圧迫しないよう計画的な借入に努めます。



【公債費比率】

$$\text{算式} = \frac{\text{公債費充当一般財源等} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$$

【実質公債費比率】

$$\text{算式} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）
- B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
- C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
- E：標準的な規模の収入の額（「標準財政規模」）

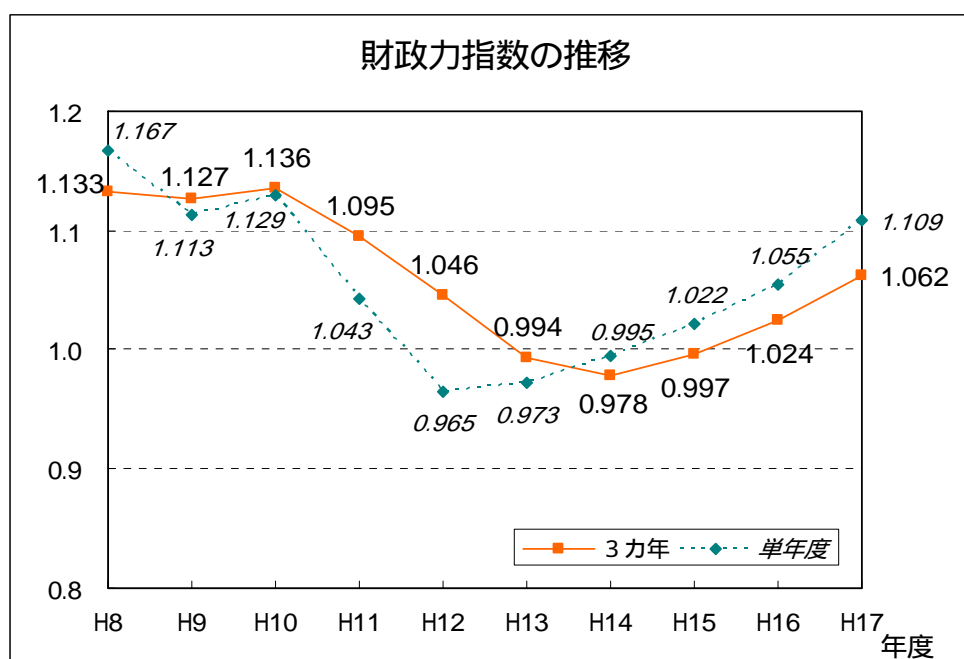
財政力指数

普通交付税算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除した財政力指数（単年度）は、1.109 となり、平成 15 年度から引き続いて不交付団体となりました。これは、交付税総額が削減されたことや基準財政需要額の一部が臨時財政対策債に振替えられたことなどが影響しており、財政状況が著しく好転しているとは言えません。

過去 3 年間の平均の財政力指数は 1.062 となりました。

26 市の中では 3 カ年平均で高い方から 9 番目、単年度では 10 番目です。

$$\text{算式} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$



財務諸表から見た羽村市の財政状況

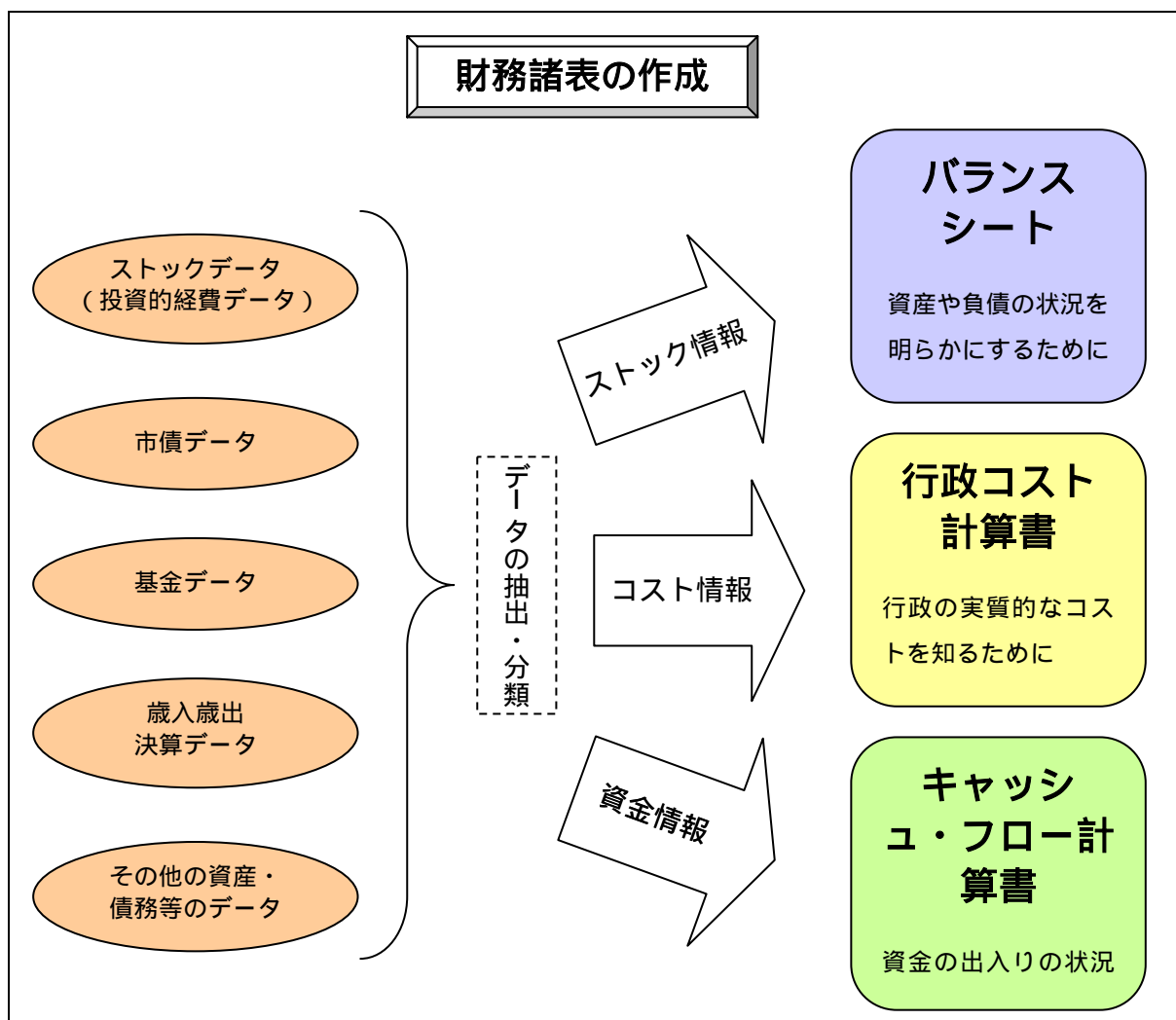
市の会計は、一般家庭の家計簿と同様に、実際のお金の出入りを歳入と歳出に単純に分けた現金主義の会計方式を採用しています。これは法律に基づいたものですが、お金の出入りの記録だけでは、市の資産や負債の状況がどうなっているのか、実際に市行政に年間どのくらいコストがかかっているかという情報がわかりにくいものとなっています。

このような会計方式では明確に示されていない資産や負債などの情報を補うため、また市民の皆さんへのアカウントビリティ（説明責任）を果たすため、発生主義に基づく民間企業の会計手法を導入し、「バランスシート（貸借対照表）」、「行政コスト計算書（損益計算書）」、「キャッシュ・フロー計算書」の財務諸表を作成しました。

資産・負債の状況を把握し、コスト意識を持つことにより、健全な財政運営や限りある財源の中での良いサービスの提供に役立てていきます。

作成にあたっては、普通会計を対象としており、平成12年3月及び平成13年3月に示された総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に準拠した方式を採用しています。

実際の現金の収入・支出とは関係なく、その収入・支出の根拠となる事由の発生を会計処理の基準とする方式。

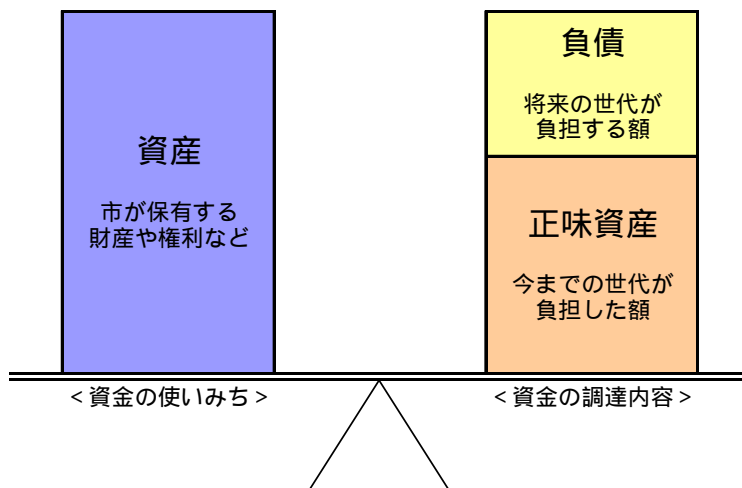


1. バランスシート

バランスシートとは

バランスシートは、年度末における資産、負債などの状況を一つの表にまとめたものです。表の左側に資産（土地・建物など）、右側に負債（借金など）、資産と負債の差である正味資産（一般財源など）が記載され、 $資産 = 負債 + 正味資産$ とバランスがとれるようになっています。

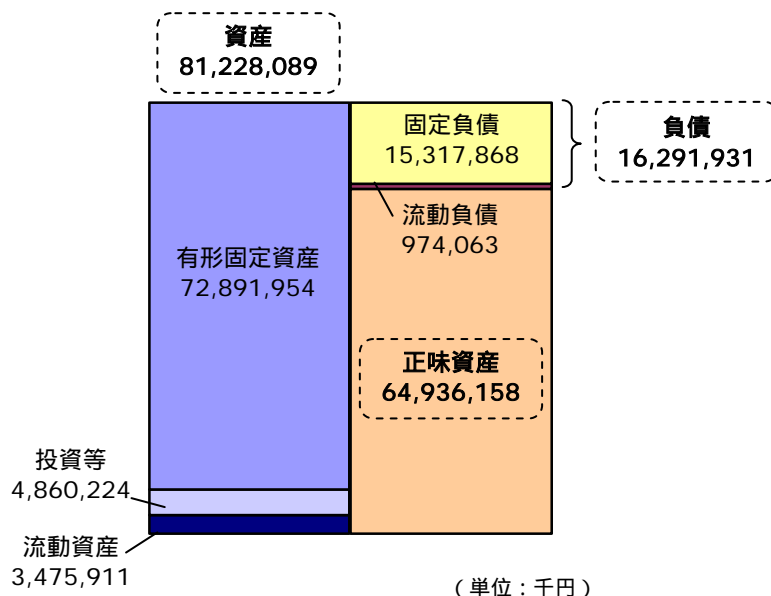
羽村市が今現在どのような資産を持っており、また、それを形成するために、今までの世代がどれだけ負担し、将来の世代がこれからどれだけ負担するかが表されます。



平成 17 年度バランスシート

平成 17 年度バランスシートは次ページのとおりです。また、市民一人あたりのバランスシートは P.25 です。

平成 17 年度は資産が 812 億 2,808 万 9 千円、負債が 162 億 9,193 万 1 千円、正味資産が 649 億 3,615 万 8 千円となりました。



平成17年度 羽村市バランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1)総務費 5,053,875</p> <p>(2)民生費 5,673,613</p> <p>(3)衛生費 2,963,924</p> <p>(4)労働費 0</p> <p>(5)農林費 144,890</p> <p>(6)商工費 120,417</p> <p>(7)土木費 24,347,545</p> <p>(8)消防費 604,277</p> <p>(9)教育費 28,979,961</p> <p>(10)その他 5,003,452</p> <p style="padding-left: 20px;">計 72,891,954</p> <p>(うち土地 24,806,749)</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産合計 72,891,954</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 1,342,323</p> <p>(2)貸付金 0</p> <p>(3)基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 3,022,515</p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 0</p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 0</p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 3,022,515</p> <p>(4)退職手当組合積立金 495,386</p> <p style="padding-left: 20px;">投資等合計 4,860,224</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1)現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 2,436,131</p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 2,104</p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 563,087</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 3,001,322</p> <p>(2)未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 452,254</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 22,335</p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 474,589</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産合計 3,475,911</p> <p>資産合計 81,228,089</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1)地方債 12,210,124</p> <p>(2)債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証又は損失補償 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 0</p> <p>(3)退職給与引当金 3,107,744</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債合計 15,317,868</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1)翌年度償還予定額 974,063</p> <p>(2)翌年度繰上充用金 0</p> <p>(3)その他 0</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債合計 974,063</p> <p>負債合計 16,291,931</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 8,754,118</p> <p>2. 都支出金 5,531,122</p> <p>3. 一般財源等 50,650,918</p> <p style="padding-left: 20px;">正味資産合計 64,936,158</p> <p>負債・正味資産合計 81,228,089</p>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等

22,794,351 千円

債務保証及び損失補償

372,779 千円

利子補給等に係るもの

0 千円

バランスシート説明

[資産の部]

1. 有形固定資産 羽村市が保有する土地、建物、道路、公園等の不動産及び車両、コンピュータ等の動産を行政目的別に区分して計上しています。
2. 投資等 出資金や貸付金等、長期間にわたって現金化することができない、もしくは現金化する意思が今現在ない資産を投資その他の資産として計上しています。
 - (1) 投資及び出資金 財団法人や社団法人等への出資残高、及び保有している有価証券、他会計への投資などです。
 - (2) 貸付金 羽村市が第三者に貸付を行っている金額です。
 - (3) 基金
特定目的基金 将来の目的に備え、預金等で保有している積立金です。
主なものには公共施設整備基金、福祉のまちづくり基金、教育振興基金などがあります。
 - (4) 退職手当組合積立金 退職手当組合の保有する資産のうち、羽村市の持分相当額を指します。
3. 流動資産 現金、預金、及び一年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。
 - (1) 現金・預金
財政調整基金 将来の資金不足に備えて、預金等で保有している積立金です。
減債基金 将来の地方債償還に備えて、預金等で保有している積立金です。
歳計現金 年度末に、羽村市が保有している現金及び金融機関に預けている預金を計上しています。
 - (2) 未収金 年度末までに滞納などにより回収できなかった税金、その他分担金・負担金、使用料などです。

[負債の部]

1. 固定負債 一年を超えて支出が予定される地方債や職員に対する退職手当予定額を固定負債として計上しています。
 - (1) 地方債 羽村市が借入れた地方債のうち、翌々年度以降に返済が予定される金額です。
 - (3) 退職給与引当金 年度末に在籍している職員が、全員普通退職すると仮定した場合に支払う金額の全額です。
2. 流動負債 一年以内に支出が予定される地方債などを流動負債として計上しています。
 - (1) 翌年度償還予定額 羽村市が借入れた地方債のうち、翌年度中に返済が予定される金額です。

[正味資産の部]

資産と負債の差額であり、羽村市の資産形成において、既に国、都、市民等により負担済みの金額を表します。

1. 国庫支出金 羽村市が現在保有している資産のうち、国の支出により形成された金額です。
2. 都支出金 羽村市が現在保有している資産のうち、都の支出により形成された金額です。
3. 一般財源等 羽村市が現在保有している資産のうち、今まで支払われてきた税金等により形成された金額です。

[注記事項]

債務負担行為

- | | |
|------------|--------------------------------------|
| 物件の購入等 | 翌年度以降、物件の購入等を予定している金額です。 |
| 債務保証及び損失補償 | 債務保証等の契約により、将来において負担が発生する可能性のある金額です。 |

平成17年度 羽村市市民一人あたりバランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1)総務費	91,342
(2)民生費	102,543
(3)衛生費	53,569
(4)労働費	0
(5)農林費	2,619
(6)商工費	2,176
(7)土木費	440,050
(8)消防費	10,922
(9)教育費	523,775
(10)その他	90,431
計	1,317,427
(うち土地)	448,350)
有形固定資産合計	1,317,427
2. 投資等	
(1)投資及び出資金	24,261
(2)貸付金	0
(3)基金	
特定目的基金	54,628
土地開発基金	0
定額運用基金	0
基金計	54,628
(4)退職手当組合積立金	8,953
投資等合計	87,842
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
財政調整基金	44,030
減債基金	38
歳計現金	10,177
現金・預金計	54,245
(2)未収金	
地方税	8,174
その他	404
未収金計	8,578
流動資産合計	62,823
資産合計	1,468,092
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1)地方債	220,682
(2)債務負担行為	
物件の購入等	0
債務保証又は損失補償	0
債務負担行為計	0
(3)退職給与引当金	56,168
固定負債合計	276,850
2. 流動負債	
(1)翌年度償還予定額	17,605
(2)翌年度繰上充用金	0
(3)その他	0
流動負債合計	17,605
負債合計	294,455
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金	
	158,219
2. 都支出金	
	99,968
3. 一般財源等	
	915,450
正味資産合計	1,173,637
負債・正味資産合計	1,468,092

債務負担行為に関する情報

物件の購入等 411,978 千円

債務保証及び損失補償 6,737 千円

利子補給等に係るもの 0 千円

バランスシート 2 期比較

(単位：千円)

	17年度	16年度	増減額
1. 有形固定資産	72,891,954	71,241,153	1,650,801
(1)総務費	5,053,875	5,239,777	185,902
(2)民生費	5,673,613	5,840,733	167,120
(3)衛生費	2,963,924	3,028,690	64,766
(4)労働費	0	0	0
(5)農林費	144,890	153,341	8,451
(6)商工費	120,417	122,307	1,890
(7)土木費	24,347,545	24,605,608	258,063
(8)消防費	604,277	606,484	2,207
(9)教育費	28,979,961	26,600,866	2,379,095
(10)その他	5,003,452	5,043,347	39,895
2. 投資等	4,860,224	6,315,195	1,454,971
(1)投資及び出資金	1,342,323	1,342,323	0
(2)貸付金	0	0	0
(3)基金	3,022,515	4,447,183	1,424,668
(4)退職手当組合積立金	495,386	525,689	30,303
3. 流動資産	3,475,911	3,335,515	140,396
(1)現金・預金	3,001,322	2,805,876	195,446
(2)未収金	474,589	529,639	55,050
資産合計	81,228,089	80,891,863	336,226

	17年度	16年度	増減額
1. 固定負債	15,317,868	14,055,154	1,262,714
(1)地方債	12,210,124	10,971,187	1,238,937
(2)債務負担行為	0	0	0
(3)退職給与引当金	3,107,744	3,083,967	23,777
2. 流動負債	974,063	940,603	33,460
(1)翌年度償還予定額	974,063	940,603	33,460
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
(3)その他	0	0	0
負債合計	16,291,931	14,995,757	1,296,174
1. 国庫支出金	8,754,118	8,681,744	72,374
2. 都支出金	5,531,122	5,612,127	81,005
3. 一般財源等	50,650,918	51,602,235	951,317
正味資産合計	64,936,158	65,896,106	959,948
負債・正味資産合計	81,228,089	80,891,863	336,226

前年度のバランスシートと比較すると、資産全体では3億3,622万6千円増加しました。

有形固定資産は16億5,080万1千円増加しました。生涯学習センターゆとろぎ建設事業により、教育費の有形固定資産が増加したものです。

投資等は14億5,497万1千円減少しました。生涯学習センターゆとろぎ建設事業のため基金を取崩したことなどによります。

負債では、地方債の残高が増加し、12億9,617万4千円増加しました。

こうした資産と負債の増減により、資産と負債の差引である正味資産は9億5,994万8千円減少しました。

市民一人あたりバランスシートの数字を一般家庭に置きかえて考えてみましょう。

車を一台所有しているとします。所有している車の現在の価値は131万7,427円(有形固定資産)です。購入してから月日が経っているため、購入当時よりも価値が下がっています。次に新車に買い替えるために積立定期預金をしており、8万7,842円(投資等)あります。また、すぐに引き出せる普通預金と手持ちの現金が6万2,823円(流動資産)あり、全て合計すると、146万8,092円です(資産)。一方で車のローンが27万6,850円(負債)残っており、うち1万7,605円は翌年度中に返済しなくてはなりません(流動負債)。もし、仮にこの時点で車を売り払って、残ったローンを全て返済し、預金をすべて現金化したとすると、差引117万3,637円(正味資産)が手元に残ります。



有形固定資産の状況

資産の大部分を占める有形固定資産の状況を見ていきます。有形固定資産により、社会資本の整備状況を把握することができます。有形固定資産の行政目的別区分ごとの主なものは次のとおりです。

目的	主な有形固定資産
総務費	庁舎、コミュニティセンター、自然休暇村、地域集会施設など
民生費	福祉センター、いこいの里、保育園、児童館など
衛生費	保健センター、リサイクルセンター、斎場など
土木費	道路、公園、動物公園、水上公園、市営住宅など
消防費	消防施設、消防車など
教育費	学校、生涯学習センターゆとろぎ、図書館、郷土博物館、少年自然の家、スポーツセンターなど
その他	普通財産

平成 17 年度末現在保有している有形固定資産は 728 億 9,195 万 4 千円です。この明細は以下の表のとおりです。

有形固定資産を取得するのに要した費用は 1,136 億 7,245 万円（うち平成 17 年度分 39 億 770 万 1 千円）で、取得してからこれまでに 407 億 8,049 万 6 千円が減価償却されました（うち平成 17 年度分 22 億 5,690 万円）。これにより現在の価値は 728 億 9,195 万 4 千円となっています。

有形固定資産明細表

（単位：千円、％）

	取得価額 A	減価償却 累計額 B	残存価額 A - B		取得価額 A	減価償却 累計額 B	残存価額 A - B
総務費	9,576,877	4,523,002	5,053,875	土木費	42,045,439	17,697,894	24,347,545
庁舎等	5,208,786	1,723,497	3,485,289	道路	9,119,487	6,129,106	2,990,381
その他	4,368,091	2,799,505	1,568,586	橋りょう	755,465	221,002	534,463
民生費	8,702,977	3,029,364	5,673,613	都市計画	30,849,254	10,675,689	20,173,565
保育所	891,123	355,490	535,633	街路	210,883	41,823	169,060
その他	7,811,854	2,673,874	5,137,980	都市下水路	43,617	38,567	5,050
衛生費	5,482,498	2,518,574	2,963,924	区画整理	20,662,884	8,715,421	11,947,463
清掃費	3,626,933	1,768,612	1,858,321	都市公園	9,791,001	1,817,169	7,973,832
ごみ処理	2,910,401	1,378,050	1,532,351	その他	140,869	62,709	78,160
し尿処理	426,309	232,402	193,907	住宅	1,191,849	583,860	607,989
その他	290,223	158,160	132,063	その他	129,384	88,237	41,147
環境衛生費	1,080,786	574,725	506,061	消防費	1,137,741	533,464	604,277
その他	774,779	175,237	599,542	庁舎	6,829	313	6,516
農林費	216,054	71,164	144,890	その他	1,130,912	533,151	597,761
商工費	211,014	90,597	120,417	教育費	39,812,161	10,832,200	28,979,961
観光	17,849	2,255	15,594	小学校	14,308,714	4,456,366	9,852,348
その他	193,165	88,342	104,823	中学校	8,929,108	2,801,541	6,127,567
				社会教育	12,089,553	2,170,095	9,919,458
				その他	4,484,786	1,404,198	3,080,588
				その他	6,487,689	1,484,237	5,003,452
				合計	113,672,450	40,780,496	72,891,954

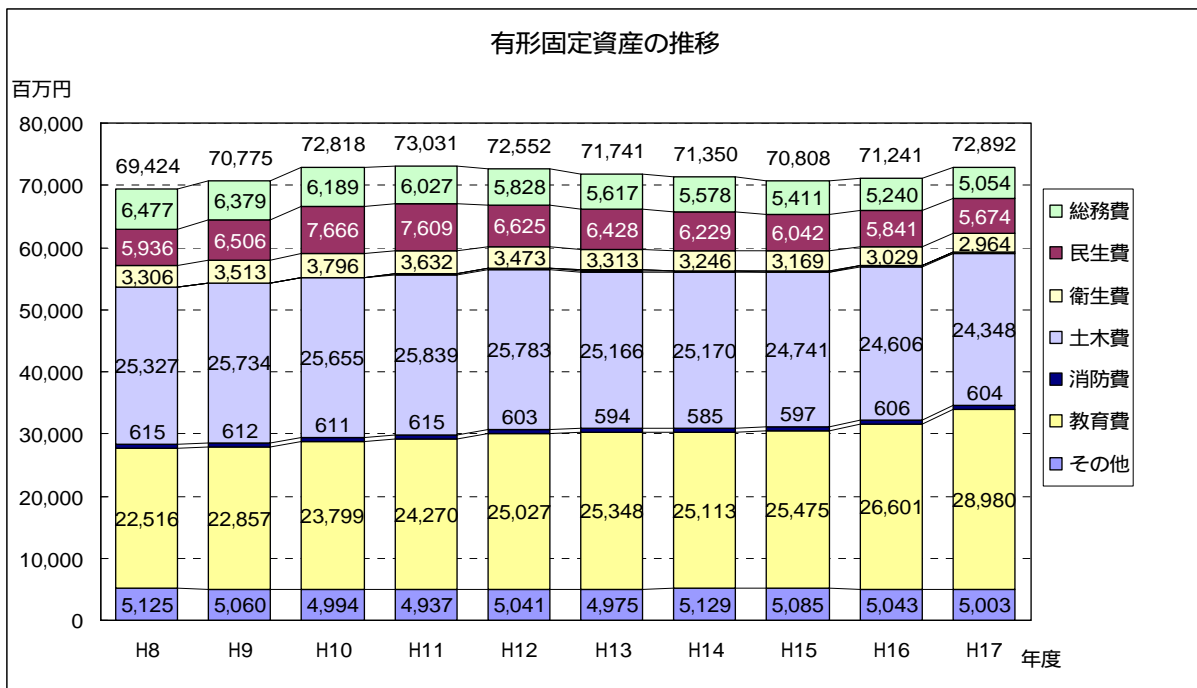
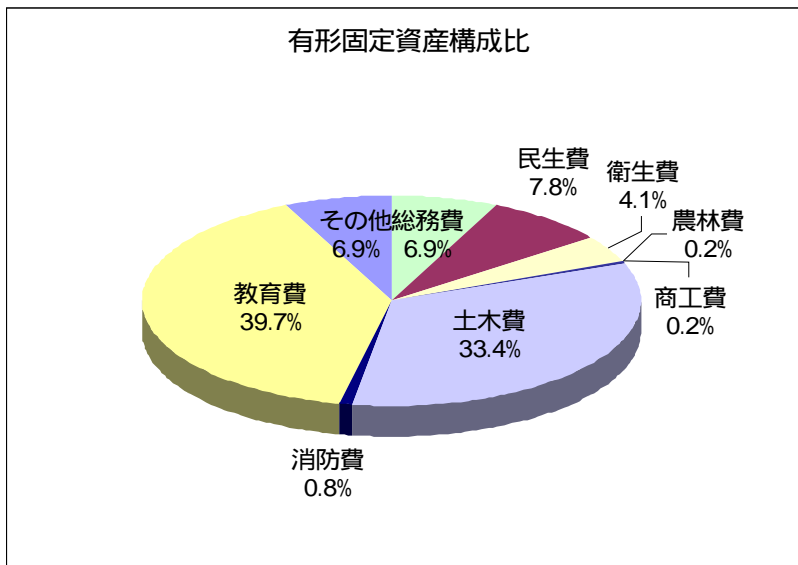
有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和 44 年度以降支出した金額の合計額を取得価額とみなして表示しています。したがって、昭和 43 年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

また、減価償却費は、行政目的別の主な用途別に総務省方式で設定された耐用年数に基づき、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

有形固定資産の行政目的別構成比と推移

有形固定資産の構成比は、教育費と土木費が主なもので、合わせて全体の7割以上を占めています。

推移を見ると、この数年はほとんどの費目が横ばいあるいは減少傾向で推移しており、それぞれの社会資本はほぼ整備されている状況だと言えます。教育費は増加を続けていますが、これは小中学校の校舎等の大規模改造、防音機能復旧工事、生涯学習センターゆとろぎの建設などによるものです。



労働費、農林費、商工費は、金額が小さいため凡例には表示していません。

主な施設の状況

羽村市の主な施設(併設施設があるものについてはそれらも含む)の状況は次のとおりです。

主な施設の状況

(単位：千円)

施設名称	取得価額 A	減価償却 累計額 B	残存価額 A - B	施設名称	取得価額 A	減価償却 累計額 B	残存価額 A - B
羽村市役所	4,287,536	2,401,020	1,886,516	動物公園	586,773	255,635	331,138
羽村市役所分庁舎	143,462	71,731	71,731	教育相談室・学校適応 指導教室	69,584	12,525	57,059
コミュニティセンター	789,147	662,883	126,264	羽村東小学校	659,365	237,425	421,940
三矢会館連絡所	4,450	3,204	1,246	羽村西小学校	1,627,635	544,472	1,083,163
福祉センター	1,364,181	381,971	982,210	富士見小学校	1,501,548	639,916	861,632
自然休暇村	1,460,170	496,458	963,712	栄小学校	1,338,295	519,355	818,940
いこいの里	827,090	496,254	330,836	松林小学校	1,554,218	643,541	910,677
西保育園	31,895	13,629	18,266	小作台小学校	1,142,622	481,786	660,836
しらうめ保育園	57,783	57,783	0	武蔵野小学校	1,504,195	549,538	954,657
さくら保育園	55,988	55,988	0	羽村第一中学校	1,185,533	473,916	711,617
中央児童館	261,000	245,380	15,620	羽村第二中学校	3,076,991	1,096,337	1,980,654
西児童館	458,577	256,803	201,774	羽村第三中学校	1,516,170	695,920	820,250
東児童館	557,550	178,416	379,134	生涯学習センターゆとろぎ	4,775,188	146,965	4,628,223
保健センター	487,510	159,528	327,982	図書館	1,358,665	168,850	1,189,815
平日夜間急患センター	57,910	46,328	11,582	郷土博物館	407,585	177,479	230,106
富士見斎場	157,779	117,308	40,471	スポーツセンター	1,121,240	583,045	538,195
リサイクルセンター	2,142,357	918,135	1,224,222	スイミングセンター	1,509,050	482,896	1,026,154
農産物直売所	92,610	18,522	74,088	弓道場	49,503	1,980	47,523
水上公園	1,493,500	373,375	1,120,125				

取得価額は用地取得費を控除して表示しています。

土地

有形固定資産には、土地が含まれています。土地の内訳は、右表のとおりです。土地については減価償却を行わないため、取得価額がそのままバランスシートへ計上されます。

土地明細表

(単位：千円)

	取得価額
道路・橋りょう	1,249,181
街路	168,285
公営住宅	104,221
小学校	1,439,016
中学校	1,417,300
その他	20,428,746
合計	24,806,749

補助金等に関する情報

羽村市が他団体等に支出した補助金、負担金等については有形固定資産として計上されませんが、その累計額及び最近5年間の状況は右表のとおりです。

行政コスト計算書の移転支出的なコスト・普通建設事業費に計上されます。

国直轄事業負担金、都営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業に係る補助金等をまとめたものです。

普通建設事業費に係る補助金・負担金等

(単位：千円)

	昭和44年度 以降累計額	最近5カ年の実績				
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
総務費	0	0	0	0	0	0
民生費	296,630	7,808	31,476	4,500	4,500	4,500
衛生費	21,827	0	0	0	0	0
労働費	0	0	0	0	0	0
農林費	14,772	0	13,000	0	0	0
商工費	59,139	0	83	0	0	0
土木費	125,167	10,058	15,518	11,949	19,407	18,316
消防費	0	0	0	0	0	0
教育費	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	517,535	17,866	60,077	16,449	23,907	22,816

バランスシートによる財務分析

バランスシートから導き出される指標を用いて分析を行います。また、多摩地区の23市(バランスシート作成・公表済みの市。独自方式での作成市を除く。)との比較を行い、羽村市の特徴を明らかにしていきます。

作成時期に差があることから、多摩地区23市のバランスシートは平成16年度のもので、平成16年度の羽村市を含めた24市の平均(以下多摩平均と言います。)は加重平均です。順位は、平成17年度の羽村市と平成16年度が多摩地区23市により算定しています。

社会資本形成の世代間負担比率

世代間負担比率は、有形固定資産のうち正味資産によって形成された割合を表します。有形固定資産は、社会資本整備の結果を表すものですので、将来の世代にも残る羽村市の社会資本が、どの程度今までの世代の負担により形成されたのかがわかります。この比率が高いほど、将来世代の負担が少なく健全であると言えます。

平成17年度の羽村市の世代間負担比率は89.1%と前年度から3.4ポイント低下しましたが、多摩平均79.7%と比較すると高い値であり、24市中高い方から5番目です。羽村市は、今までの世代が形成してきた割合が大きく、将来の世代の負担は少ないものになっています。

(単位：百万円、%)

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
正味資産合計	A	68,988	68,204	66,609	65,896	64,936
有形固定資産残高	B	71,741	71,350	70,808	71,241	72,892
世代間負担比率	A/B	96.2	95.6	94.1	92.5	89.1

予算額対資産比率

現在の資産が歳入総額の何年分にあたるのかを見るもので、社会資本整備の状況を示します。一般に資産のうち大半が有形固定資産ですので、この比率が高いほど、財政規模と比して有形固定資産が多く、社会資本整備が進んでいると考えられます。

平成17年度の羽村市の予算額対資産比率は3.79年でした。歳入の3.79年分の資産を保有していることとなります。前年度と比較して0.11ポイント低下しましたが、これは、生涯学習センターゆとりぎ建設事業に係る国庫補助金、市債などにより歳入総額が増加したことが影響しています。多摩平均は4.05年分で、羽村市は24市中高い方から14番目です。

(単位：百万円、年)

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
資産合計	A	82,803	81,878	80,466	80,892	81,228
歳入合計	B	19,208	18,888	18,939	20,746	21,422
予算額対資産比率	A/B	4.31	4.33	4.25	3.90	3.79

正味資産比率

企業会計で言う自己資本比率に相当するもので、この比率が高いほど財政状態が健全であると言えます。

平成 17 年度の羽村市の正味資産比率は 79.9%となりました。多摩平均は 73.6%で、羽村市は 24 市中高い方から 5 番目です。

(単位：百万円、%)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
正味資産合計 A	68,988	68,204	66,609	65,896	64,936
負債・正味資産合計 B	82,803	81,878	80,466	80,892	81,228
正味資産比率 A/B	83.3	83.3	82.8	81.5	79.9

市民一人あたり正味資産

市民一人あたり正味資産は、市が保有する資産のうちの正味資産を市の人口で割ったものです。この金額が大きいほど、将来世代の負担を伴わない資産を利用した行政サービスを受けていることになります。

平成 17 年度の羽村市の市民一人あたりの正味資産は 117 万 3,637 円、24 市中大きい方から 6 番目です。多摩平均は 92 万 4,854 円で、羽村市は市民一人あたりで多摩平均の 1.3 倍の正味資産があるということになります。

(単位：円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
市民一人あたり正味資産	1,251,501	1,239,314	1,201,519	1,194,831	1,173,637

地方債返済可能年数

毎年の収入のうち返済にあてることが可能な金額の全てをもって、地方債を返済したと仮定した場合の所要年数です。年数が少ないほど財政状態が健全であると言えます。

平成 17 年度の地方債返済可能年数は、地方債残高が増加したため 4.73 年となり、前年度に比べ 1.14 年増加しました。多摩平均は 5.71 年でした。24 市中少ない方から 9 番目です。

(単位：百万円、年)

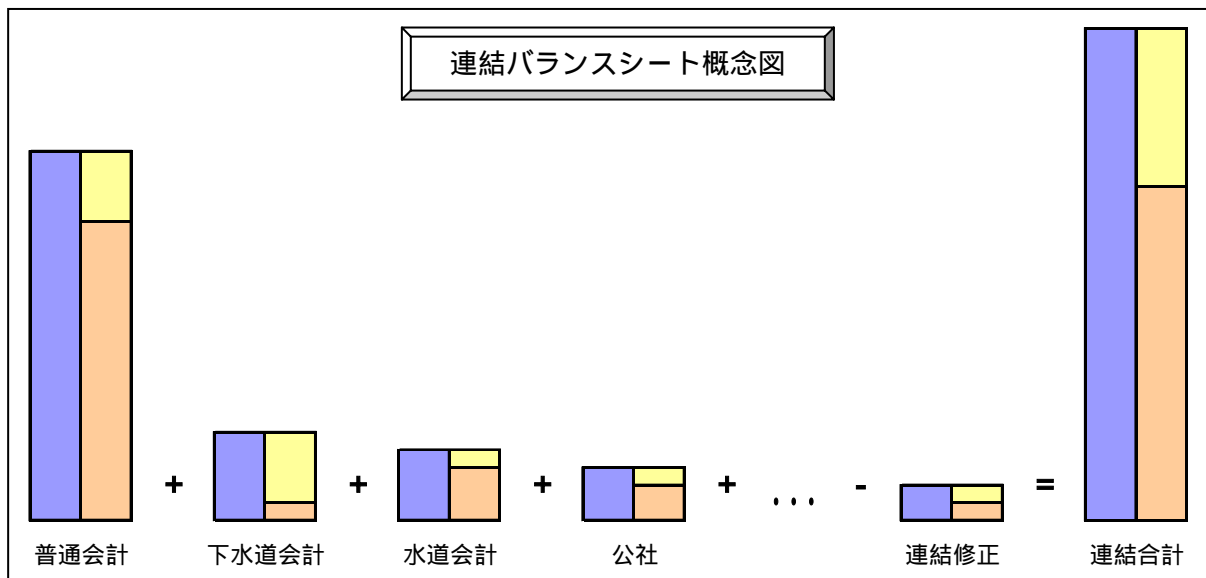
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
地方債残高 A	10,669	10,491	10,699	11,912	13,184
現金・預金 B	2,637	2,200	1,964	2,806	3,001
基金 C	5,859	5,806	5,249	4,447	3,023
経常一般財源 D	12,108	11,229	11,067	11,533	11,715
経常経費充当一般財源 E	11,178	11,180	11,257	11,369	11,374
うち公債費 F	1,341	1,340	1,361	1,134	1,171
地方債返済可能年数 $\frac{A-(B+C)}{D-(E-F)}$	0.96	1.79	2.98	3.59	4.73

2. 連結バランスシート

連結バランスシートとは

バランスシートは普通会計を対象として作成しており、羽村市の一般行政部門の財政状況を表したものです。そのため、別会計で処理されている上・下水道事業などや、社会福祉協議会やふれあい地域づくり公社などの羽村市と密接な関係のある外郭団体などの状況は反映されていません。そこで、羽村市全体の財政状況を把握するために、それらを含めた全体のバランスシート（連結バランスシート）を作りました。

連結バランスシートは、対象ごとに作成したバランスシートを合算し、繰出金と繰入金の相殺、投資と資本の相殺、債権と債務の相殺などの所要の調整を加え、一つのバランスシートにまとめたものです。



連結対象：国民健康保険事業会計・老人保健医療会計・介護保険事業会計・下水道事業会計・水道事業会計・土地開発公社・(福)社会福祉協議会・(財)ふれあい地域づくり公社・(社)シルバー人材センター・(株)コナモール

外郭団体の連結範囲の決定にあたっては、地方自治法に定める調査権などの関係から、出資比率が50%以上の団体及び出資比率が25%以上で役員の構成などから実質的に支配していると判断される団体を連結の対象としています。

平成 17 年度連結バランスシート

平成 17 年度連結バランスシートは以下のとおりです。また、連結バランスシートの明細表は P.35、36 のとおりです。

平成17年度 羽村市連結バランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 5,053,875	(1)地方債・借入金 28,302,814
(2)民生費 6,398,071	(2)退職給与引当金 3,599,876
(3)衛生費 2,971,130	固定負債合計 31,902,690
(4)労働費 2,011	2. 流動負債
(5)農林費 144,890	(1)翌年度償還予定額 2,477,401
(6)商工費 120,417	(2)未払金等 169,637
(7)土木費 24,347,545	流動負債合計 2,647,038
(8)消防費 604,277	負債合計 34,549,728
(9)教育費 28,979,961	[少数株主持分]
(10)水道 8,910,650	少数株主持分 13,131
(11)下水道 9,457,766	[正味資産の部]
(12)土地開発 370,435	1. 国庫支出金 9,757,509
(13)その他 5,003,452	2. 都支出金 5,651,433
有形固定資産合計 92,364,480	3. 一般財源・剰余金等 52,105,513
2. 投資等	正味資産合計 67,514,455
(1)投資及び出資金 512,061	負債・正味資産等合計 102,077,314
(2)貸付金 922	
(3)基金 3,195,399	
(4)その他 588,886	
投資等合計 4,297,268	
3. 流動資産	
(1)現金・預金 4,280,153	
(2)未収金等 1,130,041	
(3)棚卸資産 5,372	
流動資産合計 5,415,566	
資産合計 102,077,314	

連結バランスシート 2 期比較

(単位：千円)

	17年度	16年度	増減額
1. 有形固定資産	92,364,480	90,764,124	1,600,356
(1)総務費	5,053,875	5,239,777	185,902
(2)民生費	6,398,071	6,589,718	191,647
(3)衛生費	2,971,130	3,031,850	60,720
(4)労働費	2,011	2,004	7
(5)農林費	144,890	153,341	8,451
(6)商工費	120,417	122,307	1,890
(7)土木費	24,347,545	24,605,608	258,063
(8)消防費	604,277	606,484	2,207
(9)教育費	28,979,961	26,600,866	2,379,095
(10)水道	8,910,650	9,125,033	214,383
(11)下水道	9,457,766	9,483,081	25,315
(12)土地開発	370,435	160,708	209,727
(13)その他	5,003,452	5,043,347	39,895
2. 投資等	4,297,268	5,842,616	1,545,348
(1)投資及び出資金	512,061	510,310	1,751
(2)貸付金	922	948	26
(3)基金	3,195,399	4,706,362	1,510,963
(4)その他	588,886	624,996	36,110
3. 流動資産	5,415,566	5,233,763	181,803
(1)現金・預金	4,280,153	4,027,228	252,925
(2)未収金等	1,130,041	1,200,349	70,308
(3)棚卸資産	5,372	6,186	814
資産合計	102,077,314	101,840,503	236,811

	17年度	16年度	増減額
1. 固定負債	31,902,690	31,435,753	466,937
(1)地方債・借入金	28,302,814	27,777,137	525,677
(2)退職給与引当金	3,599,876	3,658,616	58,740
2. 流動負債	2,647,038	2,324,943	322,095
(1)翌年度償還予定額	2,477,401	2,190,793	286,608
(2)未払金等	169,637	134,150	35,487
負債合計	34,549,728	33,760,696	789,032
少数株主持分	13,131	13,569	438
1. 国庫支出金	9,757,509	9,587,658	169,851
2. 都支出金	5,651,433	5,739,776	88,343
3. 一般財源・剰余金等	52,105,513	52,738,804	633,291
正味資産合計	67,514,455	68,066,238	551,783
負債・正味資産等合計	102,077,314	101,840,503	236,811

前年度のバランスシートと比較すると、資産全体では2億3,681万1千円増加しました。

有形固定資産は16億35万6千円増加しました。生涯学習センターゆとろぎ建設事業により、教育費の有形固定資産が増加した一方、土木費及び水道の有形固定資産が減少しました。

投資等は15億4,534万8千円減少しました。生涯学習センターゆとろぎ建設事業のため基金を取崩したことなどによります。

負債では、地方債の残高が増加し、4億6,693万7千円増加しました。普通会計では増加していますが、下水道事業会計及び水道事業会計では減少しました。

こうした資産と負債の増減により、資産と負債の差引である正味資産は5億5,178万3千円減少しました。

平成17年度 羽村市連結バランスシート明細表

	普通会計	普通会計 以外の 包括計上	公営事業会計					
			国民健康保険 事業会計	老人保健 医療会計	介護保険 事業会計	介護サービス 事業会計	下水道事業 会計	水道事業 会計
[資産の部]								
1.有形固定資産								
(1)総務費	5,053,875	-	-	-	-	-	-	-
(2)民生費	5,673,613	-	-	-	-	717,100	-	-
(3)衛生費	2,963,924	-	-	-	-	-	-	-
(4)労働費	-	-	-	-	-	-	-	-
(5)農林費	144,890	-	-	-	-	-	-	-
(6)商工費	120,417	-	-	-	-	-	-	-
(7)土木費	24,347,545	-	-	-	-	-	-	-
(8)消防費	604,277	-	-	-	-	-	-	-
(9)教育費	28,979,961	-	-	-	-	-	-	-
(10)水道	-	-	-	-	-	-	-	8,910,650
(11)下水道	-	-	-	-	-	-	9,457,766	-
(12)土地開発	-	-	-	-	-	-	-	-
(13)その他	5,003,452	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産合計	72,891,954	-	-	-	-	717,100	9,457,766	8,910,650
2.投資等								
(1)投資及び出資金	1,342,323	-	-	-	-	-	-	-
(2)貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)基金	3,022,515	-	5,798	-	11	-	-	-
(4)有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
(5)基本財産	-	-	-	-	-	-	-	-
(6)その他	495,386	71,184	-	-	-	-	4,120,868	-
投資等合計	4,860,224	71,184	5,798	-	11	-	4,120,868	-
3.流動資産								
(1)現金・預金	3,001,322	-	108,222	43,544	58,178	-	43,044	816,880
(2)未収金等	474,589	-	515,491	-	9,081	-	14,767	86,981
(3)棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	1,643
流動資産合計	3,475,911	-	623,713	43,544	67,259	-	57,811	905,504
資産合計	81,228,089	71,184	629,511	43,544	67,270	717,100	13,636,445	9,816,154
[負債の部]								
1.固定負債								
(1)地方債・借入金	12,210,124	-	-	-	-	95,969	9,616,912	-
(2)退職給与引当金	3,107,744	453,629	-	-	-	-	-	-
固定負債合計	15,317,868	453,629	-	-	-	95,969	9,616,912	-
2.流動負債								
(1)翌年度償還予定額	974,063	-	-	-	-	16,590	816,403	-
(2)未払金等	-	-	-	-	-	-	6,326	66,665
流動負債合計	974,063	-	-	-	-	16,590	822,729	66,665
負債合計	16,291,931	453,629	-	-	-	112,559	10,439,641	66,665
[少数株主持分]	-	-	-	-	-	-	-	-
[正味資産の部]								
1.国庫支出金	8,754,118	-	-	-	-	-	1,003,391	-
2.都支出金	5,531,122	-	-	-	-	22,323	97,988	-
3.一般財源・剰余金等	50,650,918	382,445	629,511	43,544	67,270	582,218	2,095,425	3,069,770
4.借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	6,679,719
5.基本金	-	-	-	-	-	-	-	-
正味資産合計	64,936,158	382,445	629,511	43,544	67,270	604,541	3,196,804	9,749,489
負債・正味資産等合計	81,228,089	71,184	629,511	43,544	67,270	717,100	13,636,445	9,816,154

一般会計のうち介護サービス事業分については普通会計から除外されます。特別会計として経理していませんが、ここでは介護サービス事業会計と表記しています。

土地開発公社	関係団体				単純合算	連結修正	合計
	社会福祉協議会	ふれあい地域づくり公社	コナモレー	シルバー人材センター			
-	-	-	-	-	5,053,875	-	5,053,875
-	7,358	-	-	-	6,398,071	-	6,398,071
-	-	-	7,206	-	2,971,130	-	2,971,130
-	-	-	-	2,011	2,011	-	2,011
-	-	-	-	-	144,890	-	144,890
-	-	-	-	-	120,417	-	120,417
-	-	-	-	-	24,347,545	-	24,347,545
-	-	-	-	-	604,277	-	604,277
-	-	-	-	-	28,979,961	-	28,979,961
-	-	-	-	-	8,910,650	-	8,910,650
-	-	-	-	-	9,457,766	-	9,457,766
370,435	-	-	-	-	370,435	-	370,435
-	-	-	-	-	5,003,452	-	5,003,452
370,435	7,358	-	7,206	2,011	92,364,480	-	92,364,480
-	1,000	500,000	1,801	-	1,845,124	1,333,063	512,061
-	922	-	-	-	922	-	922
-	117,241	-	-	49,834	3,195,399	-	3,195,399
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	9,446	12,870	-	-	4,709,754	4,120,868	588,886
-	128,609	512,870	1,801	49,834	9,751,199	5,453,931	4,297,268
11,224	27,529	29,119	104,540	15,127	4,258,729	21,424	4,280,153
-	7,661	1,001	664	30,724	1,140,959	10,918	1,130,041
-	-	-	3,545	184	5,372	-	5,372
11,224	35,190	30,120	108,749	46,035	5,405,060	10,506	5,415,566
381,659	171,157	542,990	117,756	97,880	107,520,739	5,443,425	102,077,314
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	21,923,005	6,379,809	28,302,814
-	9,446	14,893	739	13,425	3,599,876	-	3,599,876
-	9,446	14,893	739	13,425	25,522,881	6,379,809	31,902,690
370,435	-	-	-	-	2,177,491	299,910	2,477,401
-	19,394	18,395	15,073	33,278	159,131	10,506	169,637
370,435	19,394	18,395	15,073	33,278	2,336,622	310,416	2,647,038
370,435	28,840	33,288	15,812	46,703	27,859,503	6,690,225	34,549,728
-	-	-	-	-	-	13,131	13,131
-	-	-	-	-	9,757,509	-	9,757,509
-	-	-	-	-	5,651,433	-	5,651,433
1,224	141,317	509,702	101,944	51,177	57,561,575	5,456,062	52,105,513
-	-	-	-	-	6,679,719	6,679,719	-
10,000	1,000	-	-	-	11,000	11,000	-
11,224	142,317	509,702	101,944	51,177	79,661,236	12,146,781	67,514,455
381,659	171,157	542,990	117,756	97,880	107,520,739	5,443,425	102,077,314

普通会計バランスシートと連結バランスシートとの比較

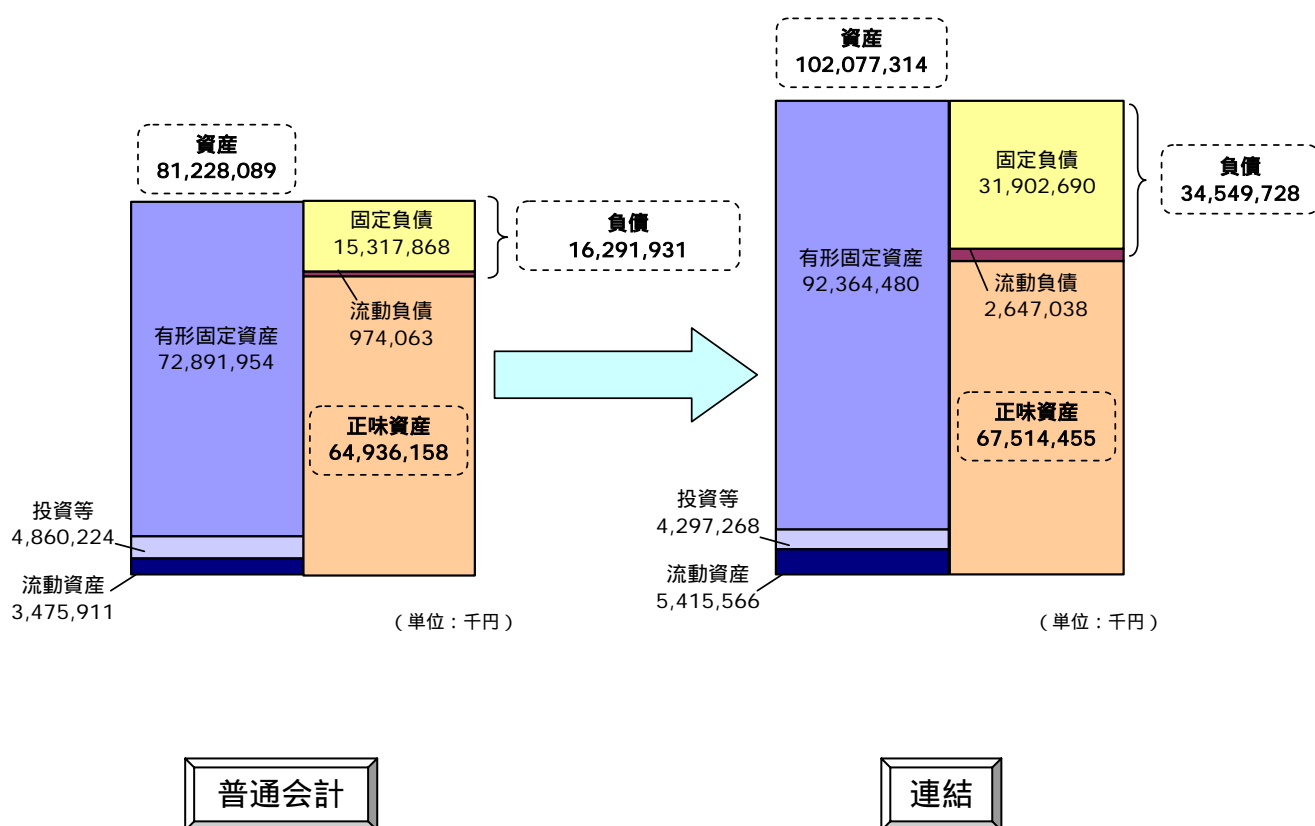
連結により、資産は208億4,922万5千円増加しましたが、182億5,779万7千円が負債に依存しています。これは、連結により、水道事業や下水道事業といった大規模な事業を含むことになったためです。これらの事業により、水道で89億1,065万円、下水道で94億5,776万6千円の有形固定資産が増加しましたが、いずれも地方債に依存している率が高いことが影響しています。

また、水道事業、下水道事業のいずれにおいても、この地方債の返済財源としての備えが乏しいため、営業収益または一般会計からの繰入金を財源にあてることになります。

地方債・借入金の残高は普通会計では131億8,418万7千円ですが、連結では普通会計の2.33倍の307億8,021万5千円にのぼります。

このほか、普通会計に比べて、連結では流動資産が19億3,965万5千円増加しています。これは、水道事業における現金預金のほか、国民健康保険事業における未収金などによるものです。また、連結の内部相殺により、投資及び出資金が8億3,026万2千円減少しています。退職給与引当金は4億9,213万2千円増加していますが、普通会計以外の会計等に所属する職員等の退職給与引当金も計上することになるためです。

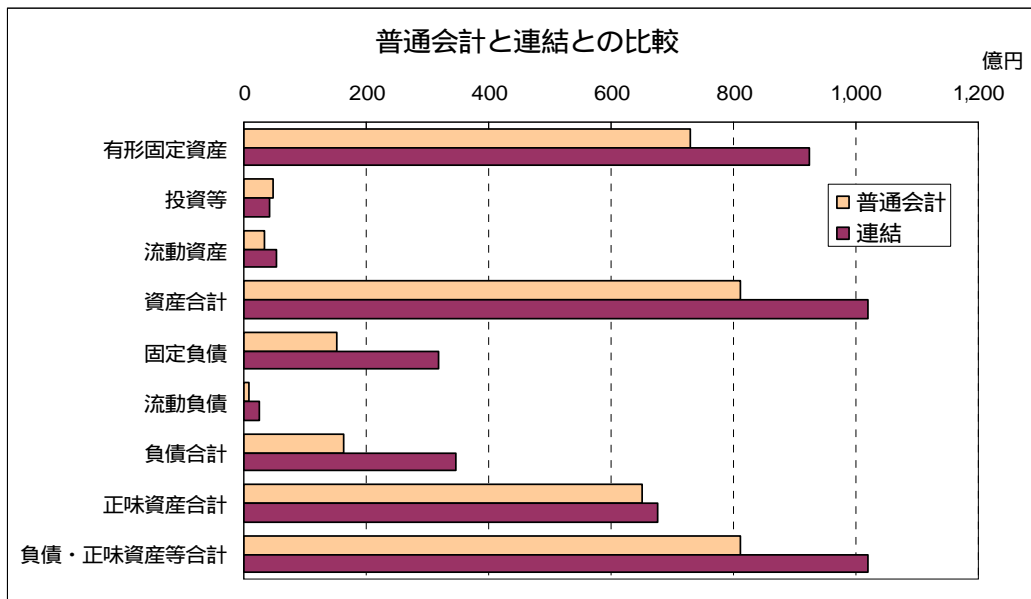
世代間負担比率については、連結により大きく低下しました。普通会計のみの場合よりも、連結し羽村市全体の負担を考えた場合、将来世代による負担が大きくなると言えます。



普通会計と連結との比較

(単位：千円、%)

	普通会計 A	連結 B	増減額 B - A	連単倍率 B / A
1.有形固定資産	72,891,954	92,364,480	19,472,526	1.27倍
(1)総務費	5,053,875	5,053,875	0	1.00倍
(2)民生費	5,673,613	6,398,071	724,458	1.13倍
(3)衛生費	2,963,924	2,971,130	7,206	1.00倍
(4)労働費	0	2,011	2,011	皆増
(5)農林費	144,890	144,890	0	1.00倍
(6)商工費	120,417	120,417	0	1.00倍
(7)土木費	24,347,545	24,347,545	0	1.00倍
(8)消防費	604,277	604,277	0	1.00倍
(9)教育費	28,979,961	28,979,961	0	1.00倍
(10)水道	-	8,910,650	8,910,650	皆増
(11)下水道	-	9,457,766	9,457,766	皆増
(12)土地開発	-	370,435	370,435	皆増
(13)その他	5,003,452	5,003,452	0	1.00倍
2.投資等	4,860,224	4,297,268	562,956	0.88倍
(1)投資及び出資金	1,342,323	512,061	830,262	0.38倍
(2)貸付金	0	922	922	皆増
(3)基金	3,022,515	3,195,399	172,884	1.06倍
(4)その他	495,386	588,886	93,500	1.19倍
3.流動資産	3,475,911	5,415,566	1,939,655	1.56倍
(1)現金・預金	3,001,322	4,280,153	1,278,831	1.43倍
(2)未収金等	474,589	1,130,041	655,452	2.38倍
(3)棚卸資産	-	5,372	5,372	皆増
資産合計	81,228,089	102,077,314	20,849,225	1.26倍
1.固定負債	15,317,868	31,902,690	16,584,822	2.08倍
(1)地方債・借入金	12,210,124	28,302,814	16,092,690	2.32倍
(2)退職給与引当金	3,107,744	3,599,876	492,132	1.16倍
2.流動負債	974,063	2,647,038	1,672,975	2.72倍
(1)翌年度償還予定額	974,063	2,477,401	1,503,338	2.54倍
(2)未払金等	-	169,637	169,637	皆増
負債合計	16,291,931	34,549,728	18,257,797	2.12倍
少数株主持分	-	13,131	13,131	皆増
1.国庫支出金	8,754,118	9,757,509	1,003,391	1.11倍
2.都支出金	5,531,122	5,651,433	120,311	1.02倍
3.一般財源・剰余金等	50,650,918	52,105,513	1,454,595	1.03倍
正味資産合計	64,936,158	67,514,455	2,578,297	1.04倍
負債・正味資産等合計	81,228,089	102,077,314	20,849,225	1.26倍
世代間負担比率	89.1	73.1	16.0	-



3. 行政コスト計算書

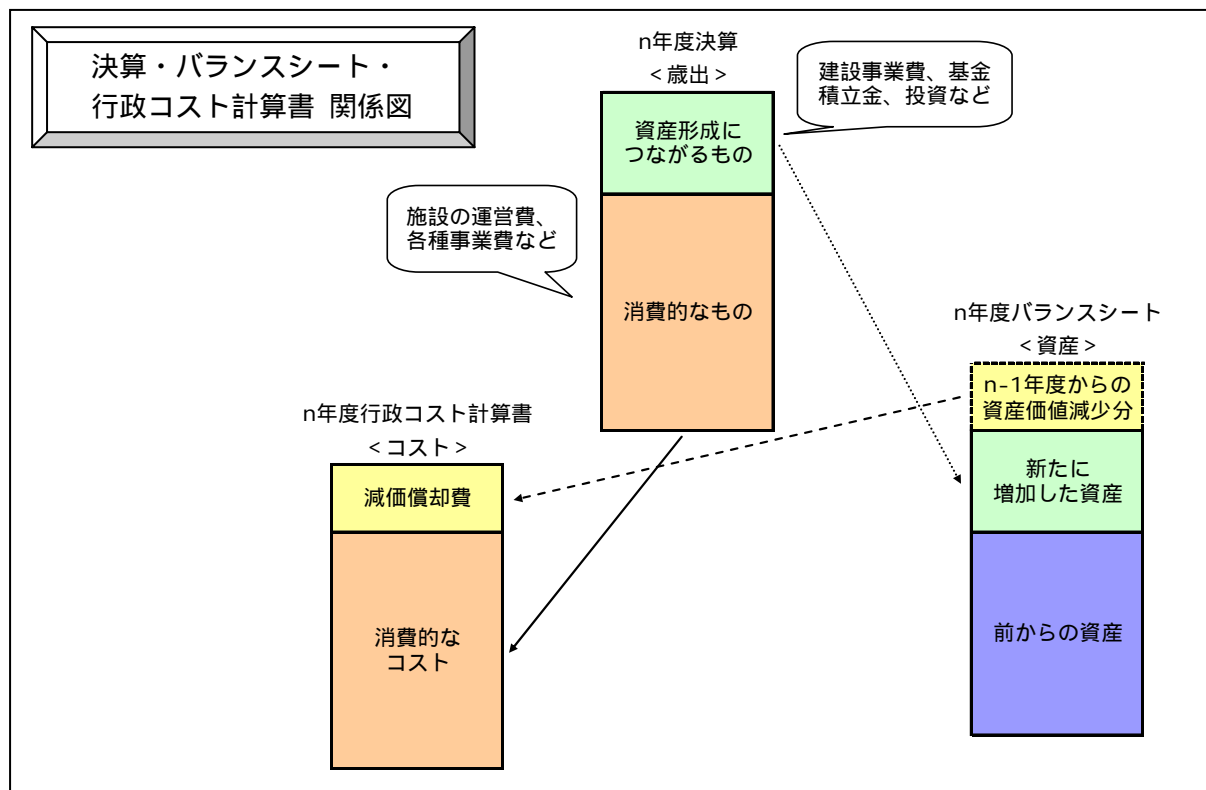
行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、行政サービスを提供するために、一年間にどの分野にどのような形でいくらコスト（費用）がかかり、それをどのような財源で賄ったかを表すものです。バランスシートから得られる資産情報だけでなく、資産形成以外の行政サービスに費やされたコスト情報を把握できます。また、コストと収入を比較することで、財政運営の状況がわかります。

コストの考え方

コストとは、単純に決算での歳出を指しているわけではありません。決算のうち、資産形成につながった支出はバランスシートの資産に計上され、それ以外の消費的な支出が行政コスト計算書に計上されます。資産形成につながった支出は、支出ではありますが行政コストにはなりません。資産形成のために現金を支出した場合、現金は減ってもそれは資産へと形を変えただけであって、価値は変わらず、コストは発生していないと考えます。

支出面から見た決算とバランスシート、行政コスト計算書の関係は次のとおりです。



また、行政コスト計算書では、「減価償却費」という費用が計上されています。資産は保有しているうちに古くなったり性能が落ちたりして、価値が下がっていきます。その価値の減った分を費用として捉え、減った時点で減価償却費として行政コスト計算書に計上するものです。

その他、決算では基金への積立は支出、取崩しは収入として扱われていますが、これは資産の増減に関わるものなので行政コスト計算書には計上されず、バランスシートへ計上されます。資産は増減しますが、コストの面から考えれば何も変化はないのです。



減価償却費とコスト計算書、バランスシートについてわかりやすく整理しましょう。

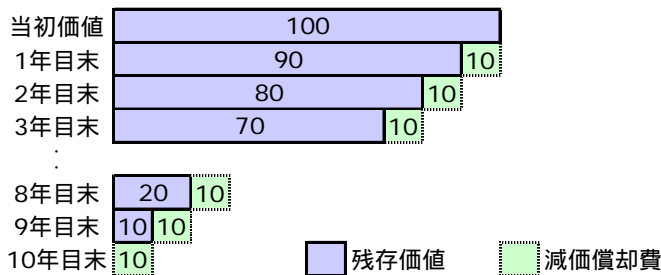
1年前に100万円の新車を購入したとします。

この車は10年で価値がなくなるものだとすると、1年ごとに1/10ずつ価値が減っていくことになります。そうすると、1年間に減少した価値分の10万円(取得価格の1/10)が1年間の費用として、コスト計算書に計上されます。これが減価償却費です。

この他に、車を維持するためにはさまざまな費用がかかります。ガソリン代や自動車税、修繕費などは、1年間に消費される支出ですから、これらもコスト計算書に計上されることになります。

一方で、車は資産ですので、バランスシートに有形固定資産として計上されます。この1年間で価値は10万円減りましたので、計上されるのは90万円(取得価格の9/10)となるのです。

次の年には、コスト計算書でまた減価償却費が10万円計上され、バランスシートでは有形固定資産に80万円計上されます。このように、10年間で合わせて100万円の減価償却費が計上され、最終的に10年で有形固定資産の車の価値は0円となります。



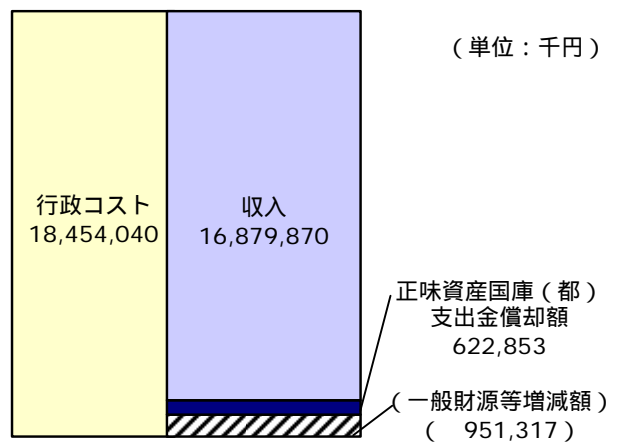
平成17年度行政コスト計算書

平成17年度の行政コスト計算書はP.41、42のとおりです。

行政コストは184億5,404万円、収入は168億7,987万円となりました。コストが前年度比2億6,486万2千円増加し、収入は前年度比5,617万1千円増加しました。これは市税、所得譲与税、諸収入などの増加が要因です。

収入からコストを差し引き、潜在的なマイナスのコストである正味資産国庫(都)支出金償却額を加えた一般財源等増減額は9億5,131万7千円のマイナスとなりました。

一般財源等増減額がマイナスであったということは、その年度のコストをその年度の収入で賄えなかったため、前年度から繰越した一般財源等を消費して賄ったことを表しています。これは過去の蓄積分を消費していることになります。



行政コスト計算書

(単位:千円、%)

	17年度	16年度	増減額	増減率
行政コスト A	18,454,040	18,189,178	264,862	1.5
収入 B	16,879,870	16,823,699	56,171	0.3
正味資産国庫(都)支出金償却額 C	622,853	608,914	13,939	2.3
差引一般財源等増減額 B-A+C	951,317	756,565	194,752	25.7

平成17年度 羽村市行政コスト計算書

[行政コスト]

	総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	
1	(1)人件費	3,287,527	17.8%	214,208	1,241,457	779,607	232,904	0
	(2)退職給与引当金繰入等	380,044	2.1%	24,762	143,519	90,123	26,924	0
	小 計	3,667,571	19.9%	238,970	1,384,976	869,730	259,828	0
2	(1)物件費	3,305,836	17.9%	14,612	660,053	353,396	729,932	106,415
	(2)維持補修費	172,990	0.9%	0	23,465	4,506	29,692	995
	(3)減価償却費	2,256,900	12.2%	184	192,405	205,745	174,599	0
	(4)その他	0	0.0%	8	0	0	0	0
	小 計	5,735,726	31.1%	14,796	875,923	563,647	934,223	107,410
3	(1)扶助費	3,354,135	18.2%			3,295,932	0	
	(2)補助費等	3,021,689	16.4%	5,010	170,613	383,731	1,130,643	33,643
	(3)繰出金	2,323,287	12.6%		0	1,327,369	0	0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	22,816	0.1%	0	0	4,500	0	0
	小 計	8,721,927	47.3%	5,010	170,613	5,011,532	1,130,643	33,643
4	(1)災害復旧事業費	0	0.0%					
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0
	(3)公債費(利子分のみ)	252,222	1.4%					
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	76,594	0.4%					
	小 計	328,816	1.8%	0	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a		18,454,040		258,776	2,431,512	6,444,909	2,324,694	141,053
(構成比率)				1.4%	13.2%	34.9%	12.5%	0.8%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	993,727		120	45,283	386,892	296,119	85
b / a	5.4%		0.0%	1.9%	6.0%	12.7%	0.1%
2 国庫(都)支出金 c	3,203,646			180,213	2,422,076	267,830	11,332
c / a	17.4%			7.4%	37.6%	11.5%	8.0%
3 一 般 財 源 d	12,682,497						
d / a	68.7%						
収入 (b + c + d) e	16,879,870						
4 正味資産国庫(都)支出金償却額 f	622,853						
5 期首一般財源等	51,602,235						
差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	951,317						
6 期末一般財源等	50,650,918						

(単位：千円)

農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
23,898	57,670	205,941	15,127	516,715			0	
2,762	6,666	23,807	1,748	59,733			0	
26,660	64,336	229,748	16,875	576,448			0	
5,405	58,931	478,880	42,325	855,887		0	0	
0	0	77,953	7,284	29,095			0	
8,642	1,890	912,482	10,274	710,968			39,711	
0	0	0	0	0			0	
14,047	60,821	1,469,315	59,883	1,595,950		0	39,711	
				58,203				
1,919	102,906	7,770	736,845	448,609	0		0	
0	0	995,918	0	0			0	
0	0	18,316	0	0				
1,919	102,906	1,022,004	736,845	506,812	0		0	
					0			
						252,222		
0	0	0	0	0	0		0	
								76,594
0	0	0	0	0	0	252,222		76,594
42,626	228,063	2,721,067	813,603	2,679,210	0	252,222	39,711	76,594
0.2%	1.2%	14.7%	4.4%	14.5%	0.0%	1.4%	0.2%	0.4%

326	3,941	174,987	509	63,556	0	21,909	0	
0.8%	1.7%	6.4%	0.1%	2.4%	0.0%	8.7%	0.0%	
994	3,157	10,619	239,000	68,425	0	0	0	
2.3%	1.4%	0.4%	29.4%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	

行政コスト計算書説明

[行政コスト]

1. 人にかかるコスト
2. 物にかかるコスト
3. 移転支出的なコスト
4. その他のコスト

羽村市の活動に伴い必然的に発生する行政経営資源の消費を言います。

- 行政サービスの担い手である職員に要するものです。
羽村市が最終消費者となっているものです。
他の主体に移転して効果が出てくるようなものです。
上記に属さないものです。

[収入項目]

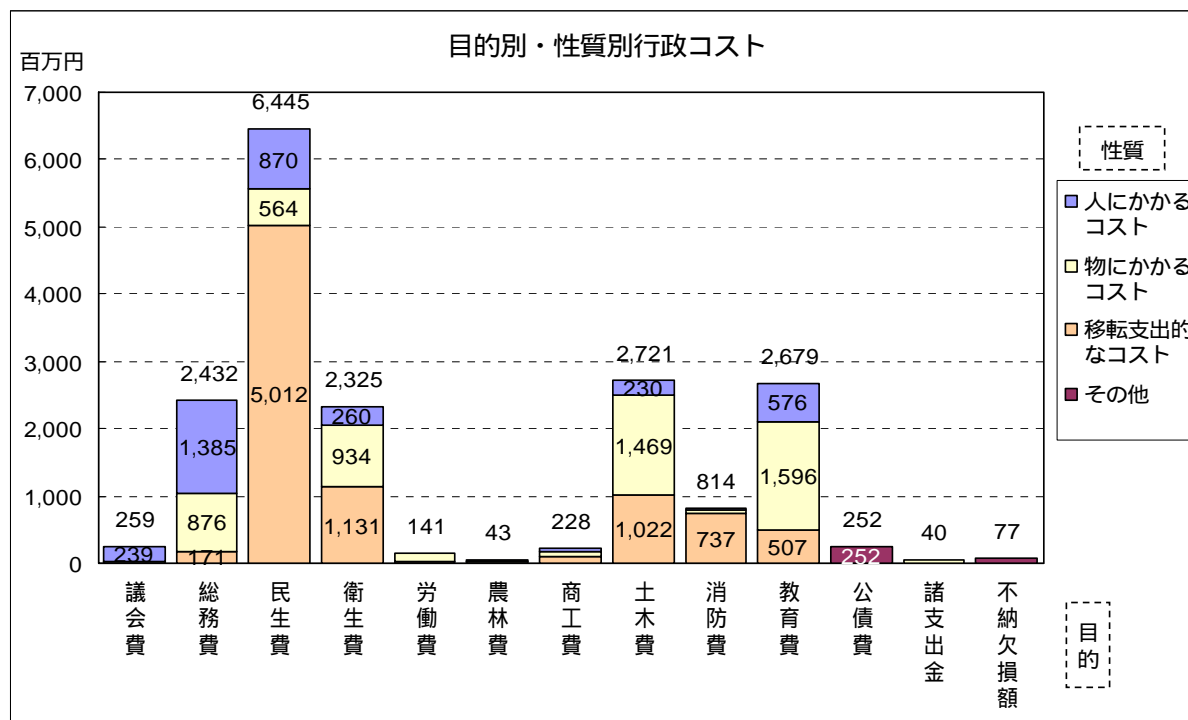
1. 使用料・手数料等
2. 国庫（都）支出金
3. 一般財源
4. 正味資産国庫（都）支出金償却額
5. 期首一般財源等
差引一般財源等増減額
6. 期末一般財源等

羽村市が行政経営の財源として受け取る一般財源、国庫（都）支出金、使用料・手数料等です。

- 使用料・手数料、分担金・負担金、寄付金、繰入金、財産収入、諸収入などです。
バランスシートの資産形成に資するもの以外の国庫（都）支出金です。
地方税、地方譲与税、地方交付税、利子割交付金、地方消費税交付金ほか各種交付金です。
バランスシートに計上されている国庫（都）支出金のうち、有形固定資産の減価償却に合わせて当期に償却される金額です。
前期末バランスシートの一般財源等の金額です。
収入から行政コストを控除し、正味資産国庫（都）支出金償却額を加えた金額です。
当期末バランスシートの一般財源等の金額です。

目的別・性質別行政コスト

行政コスト計算書のコスト部分を目的別・性質別区分によりグラフにすると下図のようになります。



目的別行政コスト

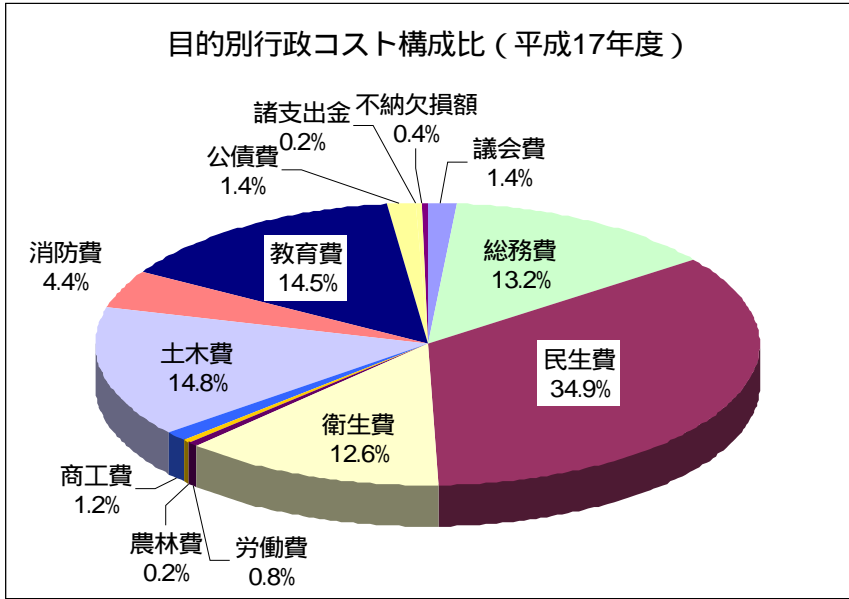
前年度と比べると、教育費が 1 億 1,122 万円増加しました。これは扶助費の増加が主な要因です。

「決算から見た羽村市の財政状況」の目的別経費 (P.9、10) と比べると、その額、構成比が大きく異なっている箇所があります。これは、行政コスト計算書には、決算では現れない減価償却費が計上されるため、また、資産形成につながらない消費的な支出のみが計上されるためです。

目的別行政コスト

(単位：千円、%)

	17年度	16年度	増減額	増減率
議会費	258,776	249,326	9,450	3.8
総務費	2,431,512	2,348,022	83,490	3.6
民生費	6,444,909	6,347,238	97,671	1.5
衛生費	2,324,694	2,283,288	41,406	1.8
労働費	141,053	140,408	645	0.5
農林費	42,626	45,161	2,535	5.6
商工費	228,063	229,014	951	0.4
土木費	2,721,067	2,787,732	66,665	2.4
消防費	813,603	810,939	2,664	0.3
教育費	2,679,210	2,567,990	111,220	4.3
公債費	252,222	272,455	20,233	7.4
諸支出金	39,711	41,946	2,235	5.3
不納欠損額	76,594	65,659	10,935	16.7
行政コスト計	18,454,040	18,189,178	264,862	1.5



性質別行政コスト

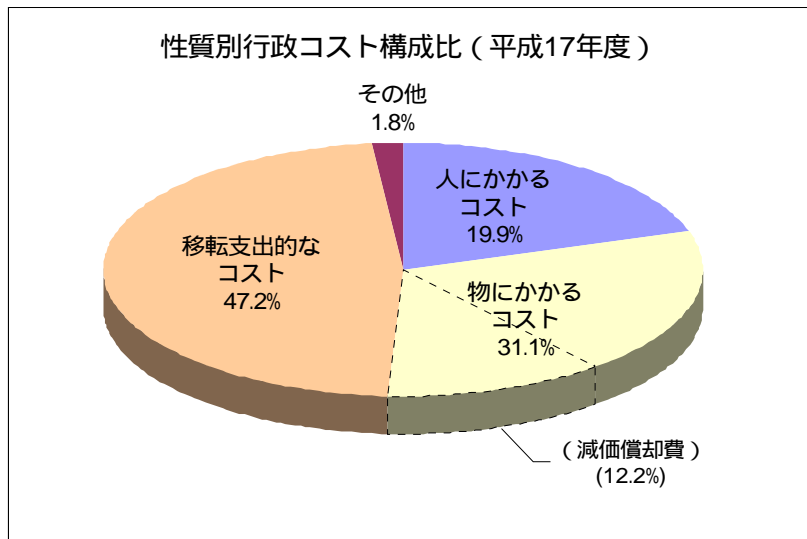
コストの内訳を経費の性質から見ると、移転支的コストが47.3%と最も大きな割合を占めています。これは普通会計内で消費されたものではなく、個人や団体、または他会計に移転されて消費されたコストです。続いて、物にかかるコスト、人にかかるコストの順になっています。

移転支的コストが増加した要因としては、老人保健医療会計、介護保険事業会計への繰出金が増加したことがあげられます。

性質別行政コスト

(単位：千円、%)

	17年度	16年度	増減額	増減率
人にかかるコスト	3,667,571	3,455,221	212,350	6.1
物にかかるコスト	5,735,726	5,701,006	34,720	0.6
うち減価償却費	2,256,900	2,204,206	52,694	2.4
移転支的コスト	8,721,927	8,694,837	27,090	0.3
その他	328,816	338,114	9,298	2.7
行政コスト計	18,454,040	18,189,178	264,862	1.5



4. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書は、資金の増減、残高、流れを示し、バランスシートと行政コスト計算書を補完し、資金収支の状況を明らかにするものです。

市が一年間に行った活動を3つに区分し、決算の歳入と歳出をその区分に従って分類します。資金が増加する項目はプラス、減少する項目はマイナスで表され、資金の調達内容（収入）と使いみち（支出）を示します。一年間にどのような活動があり、どのように資金が動いて、その結果いくら残高になったかがわかります。

3つの活動区分は次の表のとおりです。

活動区分	内容
行政活動による キャッシュ・フロー	市が経常的に行う行政活動から発生するキャッシュ・フロー。 この黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると言えます。
投資活動による キャッシュ・フロー	社会資本形成につながる投資的な活動によるキャッシュ・フロー。 この赤字額が行政活動によるキャッシュ・フローの黒字額の範囲内であれば、起債などの将来負担に頼らずにすむため望ましいと言えます。
財務活動による キャッシュ・フロー	行政活動および投資活動の結果から生じたキャッシュ・フローの差額を財務活動によってどのように補ったかを表します。



キャッシュ・フローは、一般家庭においては、手持ちの現金と普通預金額の増減に相当します。それぞれの活動によるキャッシュ・フローが一般家庭ではどのようなものにあたるのかを簡単にまとめると下の表のようになります。

	一般家庭での活動	プラス（収入）項目	マイナス（支出）項目
行政活動による キャッシュ・フロー	普段の生活	給料をもらう	食料を買う 日用品を買う
投資活動による キャッシュ・フロー	資産に関わる活動	車を売る 駐車場貸付収入を得る	家を買う 定期預金へ積立てる
財務活動による キャッシュ・フロー	借金に関わる活動	借金をする	借金を返済する

平成 17 年度キャッシュ・フロー計算書

平成 17 年度のキャッシュ・フロー計算書は次ページのようにになりました。それぞれの活動ごとの収入と支出をまとめたのが下表です。

平成 17 年度は、行政活動によるキャッシュ・フローが 32 億 3,342 万 5 千円の黒字となり、投資活動によるキャッシュ・フローの 40 億 5,815 万 4 千円の赤字を差し引いて、8 億 2,472 万 9 千円の赤字となっています。投資活動によるキャッシュ・フローの赤字額が行政活動によるキャッシュ・フローの黒字額の範囲内とならず、あまり望ましくない状況です。これを補うための財務活動によるキャッシュ・フローの 10 億 2,017 万 5 千円の黒字により、全体のキャッシュ・フローは 1 億 9,544 万 6 千円の黒字となりました。

平成17年度キャッシュ・フロー計算書 活動区分別の状況		
(単位：千円)		
行政活動によるキャッシュ・フロー		
収入 A	支出 B	収支差額 A - B
16,637,447	13,404,022	3,233,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
収入 A	支出 B	収支差額 A - B
2,199,232	6,257,386	4,058,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
収入 A	支出 B	収支差額 A - B
2,213,000	1,192,825	1,020,175
収支差額合計		195,446

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

行政活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税収	10,892,972
2. 使用料及び手数料収入	531,099
3. 人件費による支出	3,526,556
4. 物件費による支出	3,305,836
5. 維持補修費による支出	172,990
6. 扶助費による支出	3,354,135
7. 諸収入	136,624
小 計	1,201,178
8. 交付金による収入	1,694,694
9. 国庫及び都支出金による収入	3,203,646
10. 分担金・負担金・寄付金による収入	178,412
11. 補助費等による支出	3,044,505
行政活動によるキャッシュ・フロー	3,233,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	3,907,701
2. 国庫及び都支出金による収入	614,222
3. 財産売却・運用による収入	30,980
4. 貸付金元利収入	0
5. 貸付金の貸付による支出	0
6. 投資及び出資による支出	0
7. 他会計・基金からの繰入による収入	1,554,030
8. 積立基金への積立による支出	26,398
9. 他会計・定額運用基金への繰出による支出	2,323,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,058,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 地方債の借入による収入	2,213,000
2. 地方債の償還による支出	940,603
3. 支払利子及び公債諸費による支出	252,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,020,175
現金及び現金同等物の増減額	195,446
現金及び現金同等物の繰越残高	2,805,876
現金及び現金同等物の年度末残高	3,001,322
(内訳)	
財政調整基金	2,436,131
減債基金	2,104
歳計現金	563,087
	3,001,322

平成 17 年度決算 羽村市財政白書

平成 19 年 2 月発行

発行 羽村市

編集 羽村市企画部財政課

〒205-8601 東京都羽村市緑ヶ丘 5 丁目 2 番地 1

Tel 042-555-1111(代)

Fax 042-554-2921

E-mail s102500@city.hamura.tokyo.jp

URL <http://www.city.hamura.tokyo.jp/>